

令和 4 年度第 4 回安城市市民協働推進会議 資料 2

【市民協働に関するアンケート調査報告書（抜粋版）】

令和 5 年 3 月

市民協働課

目次

1	市民向けアンケート調査	1
(1)	町内会への加入	1
(2)	町内会活動の必要性	3
(3)	改善すべき点	4
(4)	ボランティア・市民活動への関わり	5
(5)	町内会とボランティア・市民活動団体との役割分担	10
(6)	条例等の認知度	11
(7)	施策項目ごとの市民と安城市の役割分担と協働のあり方	16
(8)	協働によるまちづくり推進のために必要な施策	21
2	町内会向けアンケート	22
(1)	町内会加入率	22
(2)	町内会に加入しない理由	23
(3)	町内会への加入促進策	24
(4)	取り組んでいる活動内容と力を入れている活動	25
(5)	町内会活動の課題	26
(6)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた活動分野	27
(7)	新型コロナウイルス感染拡大の影響で懸念されること	28
(8)	自身の町内会以外の団体との協働の実態と意向	29
(9)	協働したい団体	30
3	市民活動団体向けアンケート	31
(1)	年間活動予算	31
(2)	市民活動の課題（人材に関する課題）	32
(3)	市民活動の課題（場所等に関する課題）	33
(4)	市民活動の課題（資金に関する課題）	34
(5)	資金の調達先	35
(6)	市民活動の課題（情報に関する課題）	36
(7)	活動に必要な情報の入手先	37
(8)	新型コロナウイルスによる活動の変化の有無	38
(9)	新型コロナウイルス感染症による現状の変化	38
(10)	取り組んでいる工夫や対策	39
(11)	必要だと思う行政支援	40
(12)	市民活動団体やボランティア団体としても必要な取組	41
(13)	市民交流センターの利用頻度	42
(14)	市・他団体等との協働の有無	43
(15)	協働の相手先	44
(16)	他団体との協働意向	45
(17)	市の取組について	45
(18)	市民活動補助制度の認知	46

1 市民向けアンケート調査

(1) 町内会への加入

問6 あなた（あるいはご家族）は、町内会に加入していますか。（○印は1つだけ）

要点

町内会に「加入している」は約8割（83.7%）ですが、この割合は前回調査（平成28年調査）と比べ1.0ポイントの増加で、加入率に大きな変化はみられません。

年齢別にみると20歳代・30歳代での加入率が低く、居住年数別にみると10年未満の加入率が顕著に低くなっています。

図1-1-1 「町内会への加入」（平成23年・28年調査との比較）

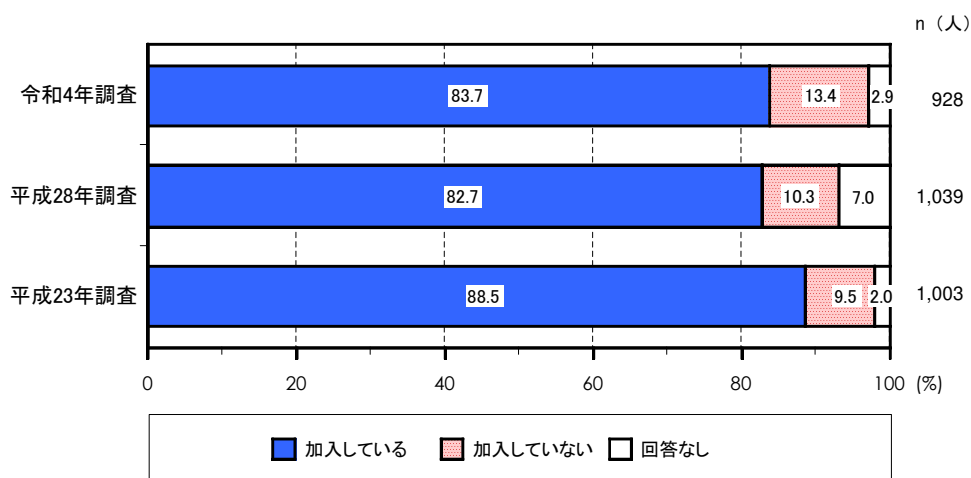


図1-1-2 年齢別「町内会への加入」

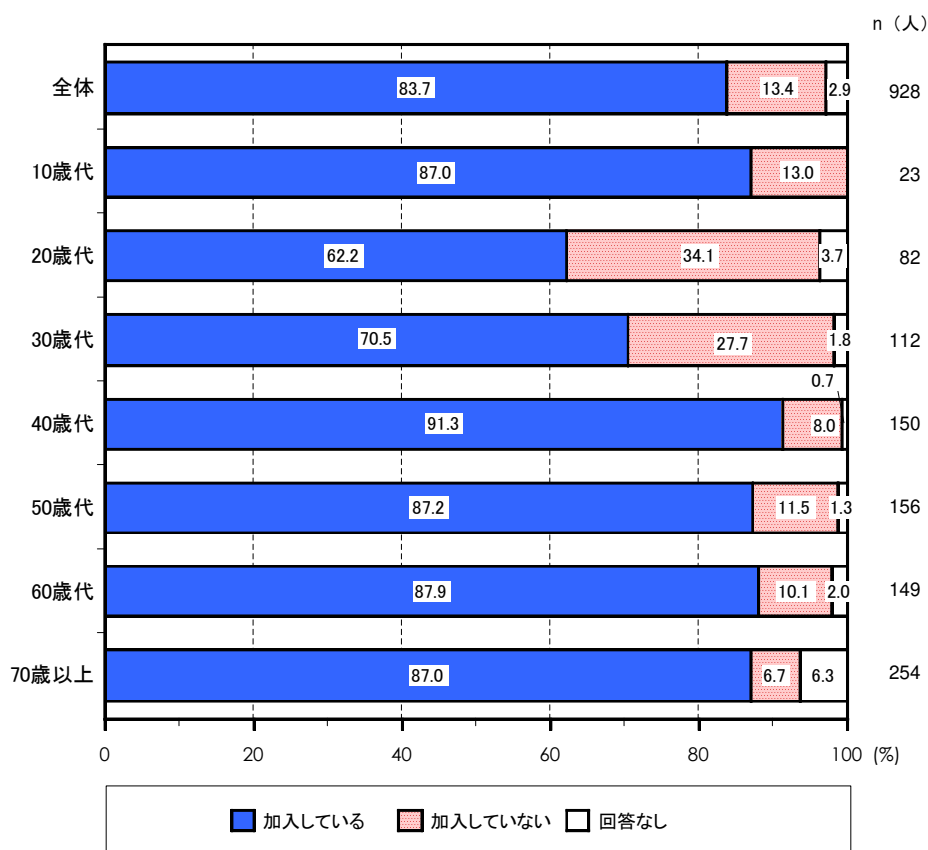
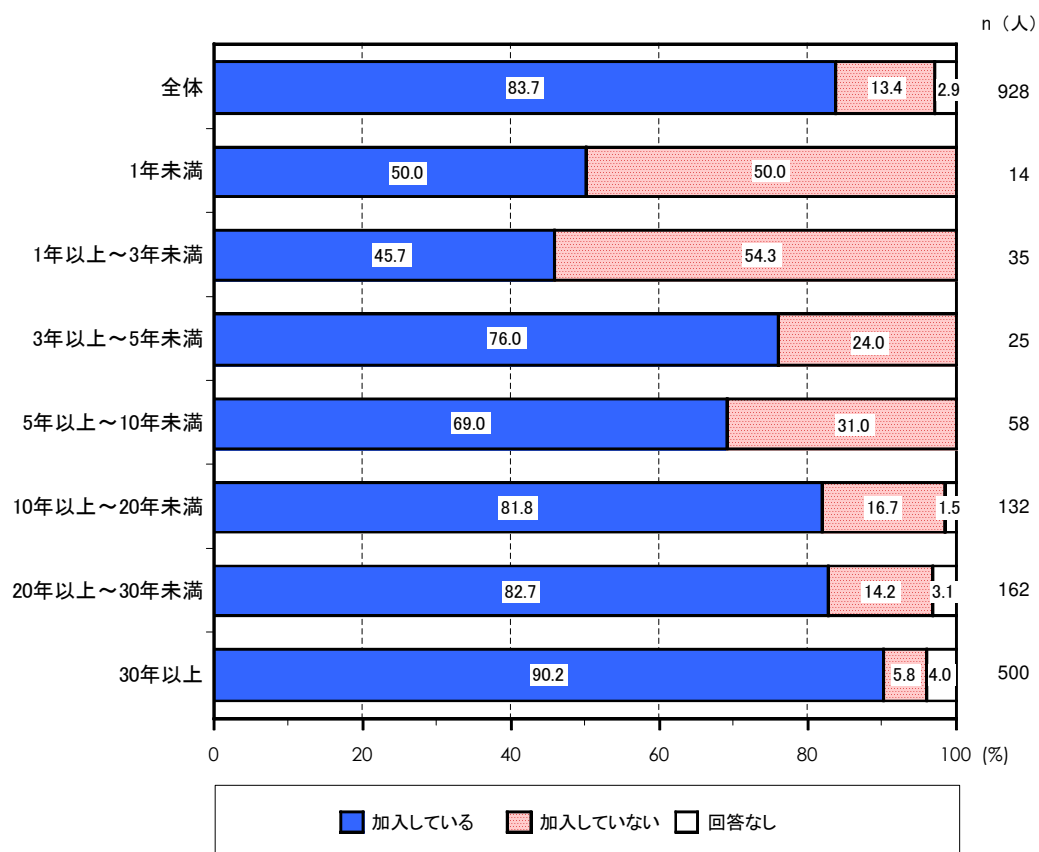


図 1-1-3 居住年数別「町内会への加入」



(2) 町内会活動の必要性

問9 あなたは、町内会活動が必要だと思いますか。(○印は1つだけ)

要点

市民の8割近くは町内会活動の必要性を感じています。必要ではないとする意見は少数にとどまっています。

30歳代や40歳代では必要ではないとする意見が多く、その割合が2割を超えています。

図 1-2-1 「町内会活動の必要性」(平成23年・28年調査との比較)

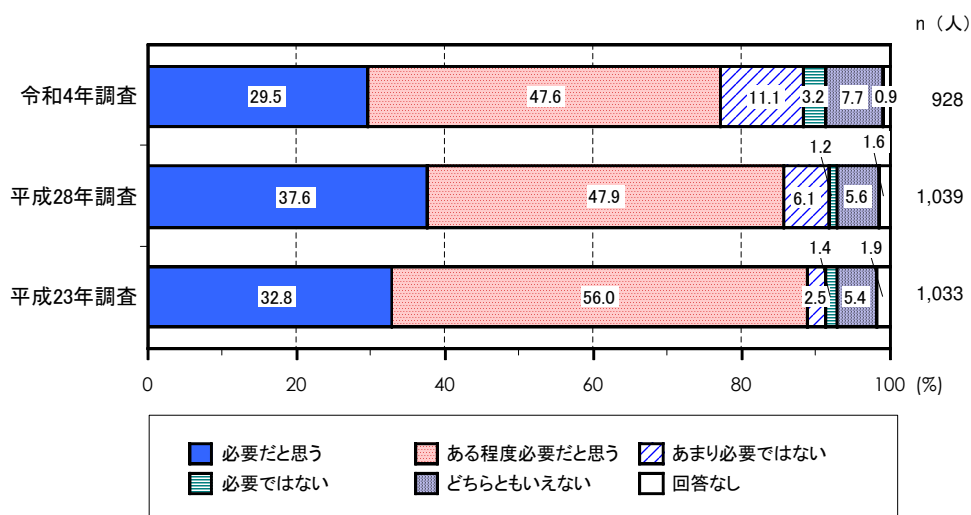
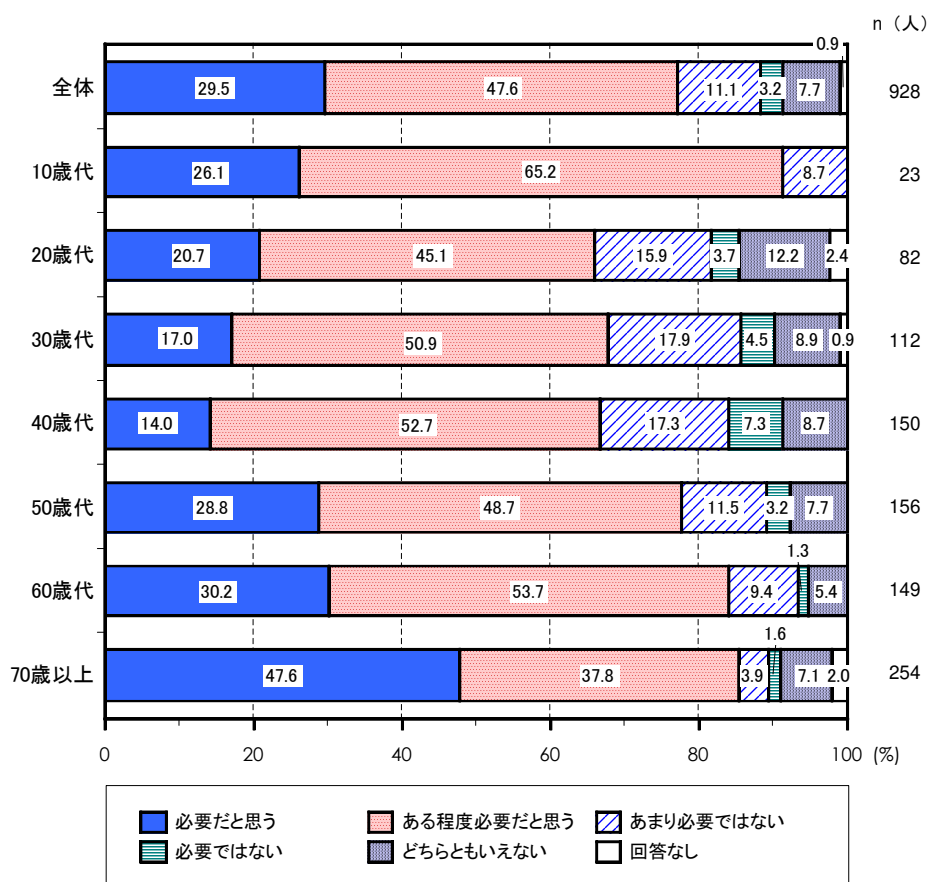


図 1-2-2 年齢別「町内会活動の必要性」



(3) 改善すべき点

問 1 1 あなたの地域の町内会活動について、改善すべき点があるとすれば、それは何ですか。
(あてはまるもの3つまで○印)

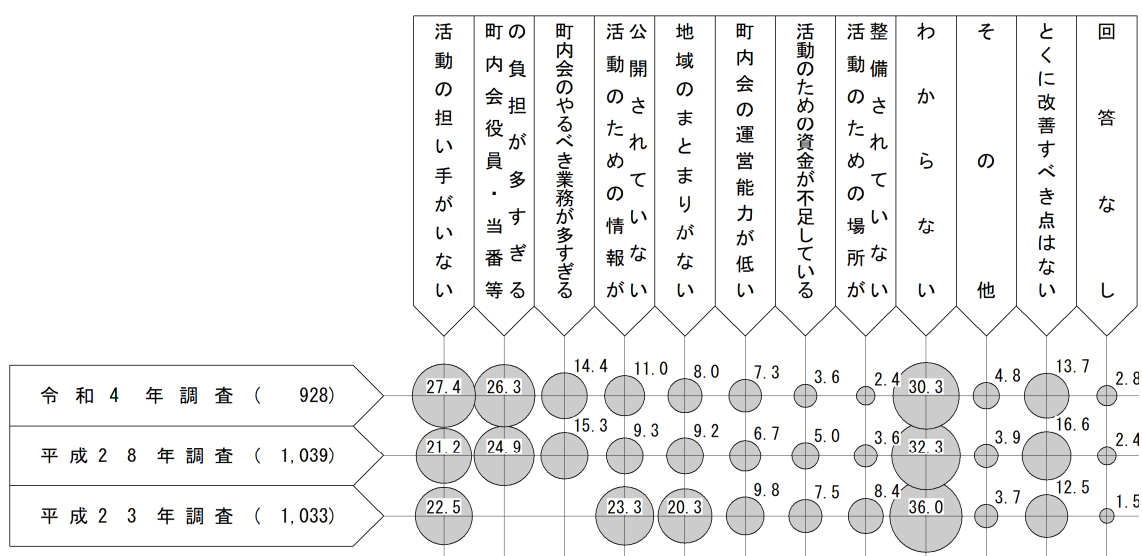
要点

「わからない」に全体の約3割の方が回答しています。

「とくに改善すべき点はない」は7人に1人(13.7%)の方が回答しています。

改善すべき点としては、「活動の担い手(人材)がいない」と「町内会役員・当番等の負担が多すぎる」が上位を占めています。

図 1-3 「改善すべき点」(平成 23 年・28 年調査との比較) ー複数回答ー



(4) ボランティア・市民活動への関わり

問13 あなたは、ボランティア・市民活動にどのように関わっていますか。(○印は1つだけ)

(問13で、参加している又は参加したことがあると回答した方へ)

問15 参加したことがある(現在参加している)のはどのような活動ですか。
(あてはまるものすべてに○印)

(問13で、今後も続けたい(今後関わってみたい)と回答した方へ)

問17 今後どのような活動を行いたいですか。(あてはまるものすべてに○印)

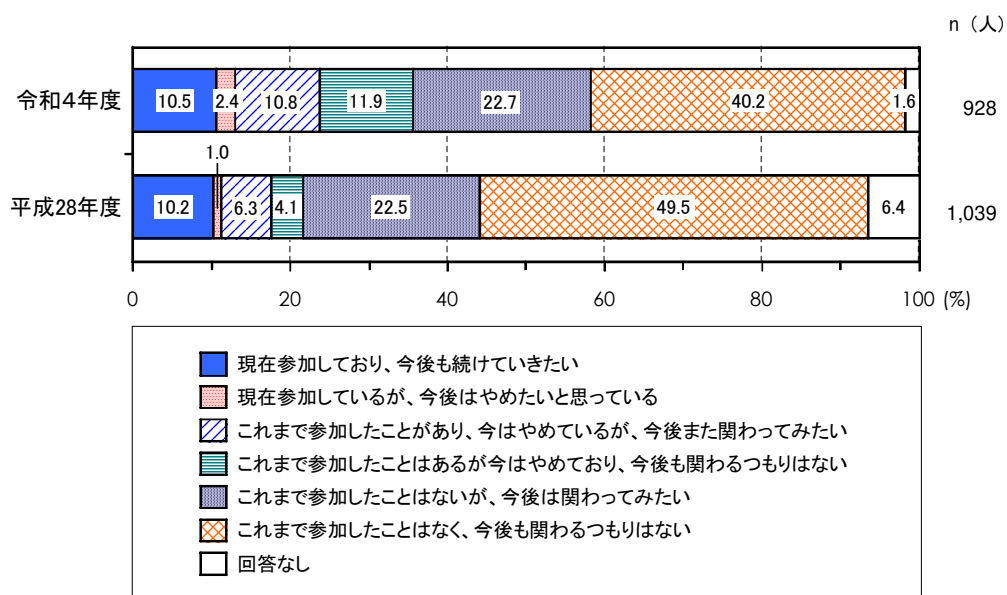
要点

これまでにボランティア・市民活動に『参加したことがない』は62.9%で前回調査(平成28年調査)と比べ9.1ポイント低下しています。『現在参加している』は1割超(12.9%)を占めています。

潜在的にボランティア・市民活動に関与したいと考えている人は44.0%で、これは前回調査(平成28年調査)との比較で5.0ポイント上昇しています。

こうした潜在的な活動参加意向は10歳代、20歳代の若い世代や、40歳代～60歳代の中高年齢層で比較的高くなっています。

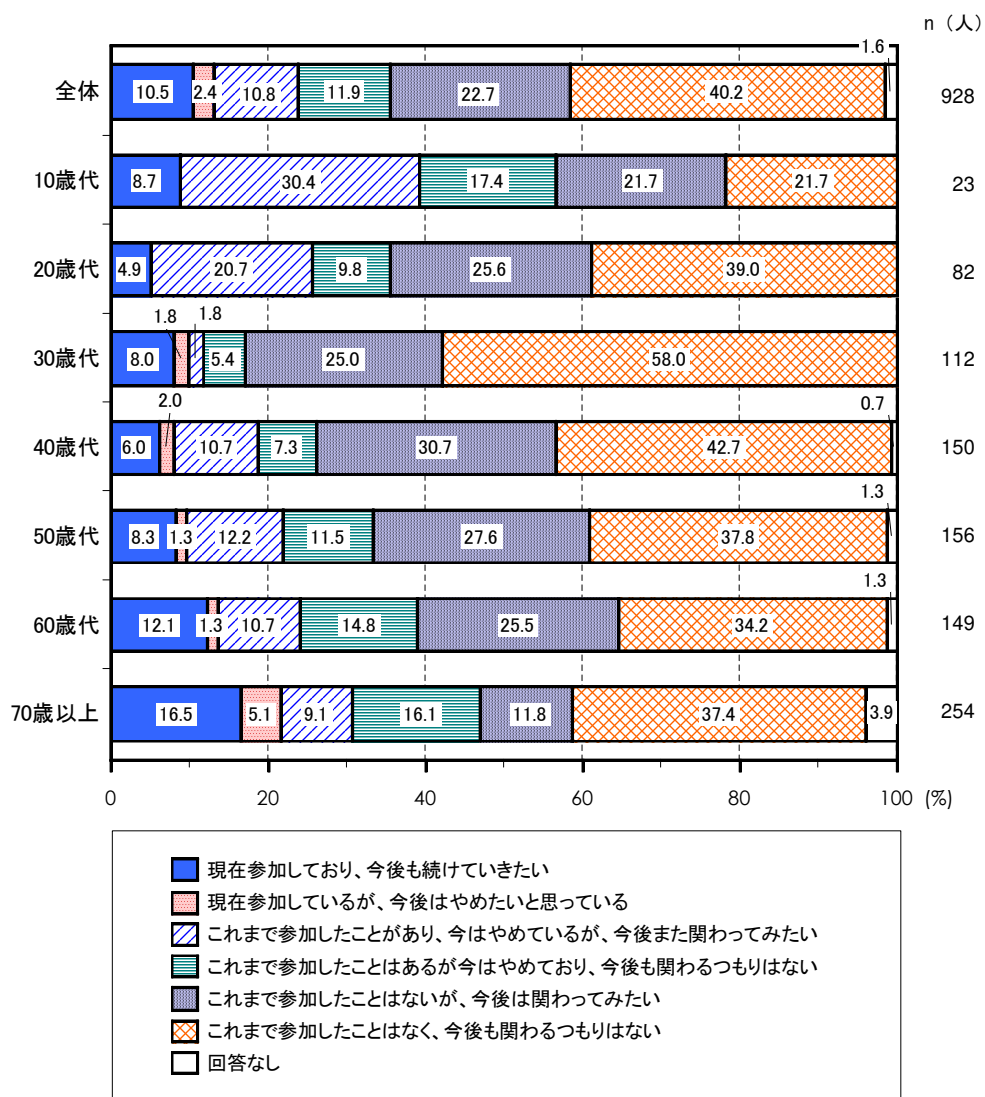
図1-4-1 「ボランティア・市民活動への関わり」(平成28年調査との比較)



『現在参加している』 = 「現在参加しており、今後も続けていきたい」
+ 「現在参加しているが、今後はやめたいと思っている」

『今後も続けていきたい(今後関わってみたい)』
= 「現在参加しており、今後も続けていきたい」
+ 「これまで参加したことがあり、今はやめているが、今後また関わってみたい」
+ 「これまで参加したことはないが、今後は関わってみたい」

図 1-4-2 年齢別「ボランティア・市民活動への関わり」



『現在参加している』＝ 「現在参加しており、今後も続けていきたい」
 ＋ 「現在参加しているが、今後はやめたいと思っている」

『今後も続けていきたい（今後関わってみたい）』
 ＝ 「現在参加しており、今後も続けていきたい」
 ＋ 「これまで参加したことがあり、今はやめているが、今後また関わってみたい」
 ＋ 「これまで参加したことはないが、今後は関わってみたい」

図 1-4-3 これまでに参加したことがある活動別「ボランティア・市民活動への関わり」

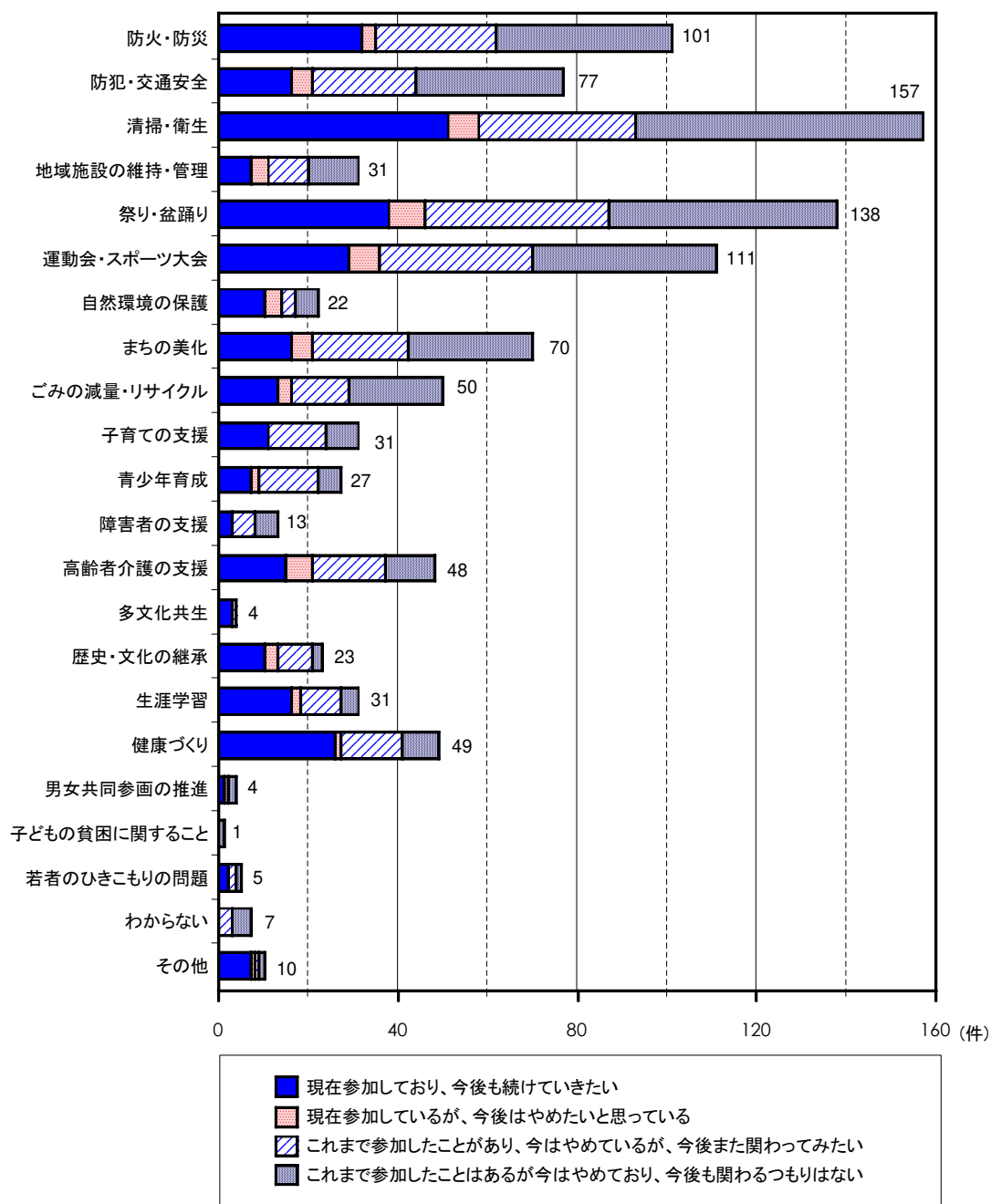


図 1-4-4 今後行いたい活動別「ボランティア・市民活動への関わり」

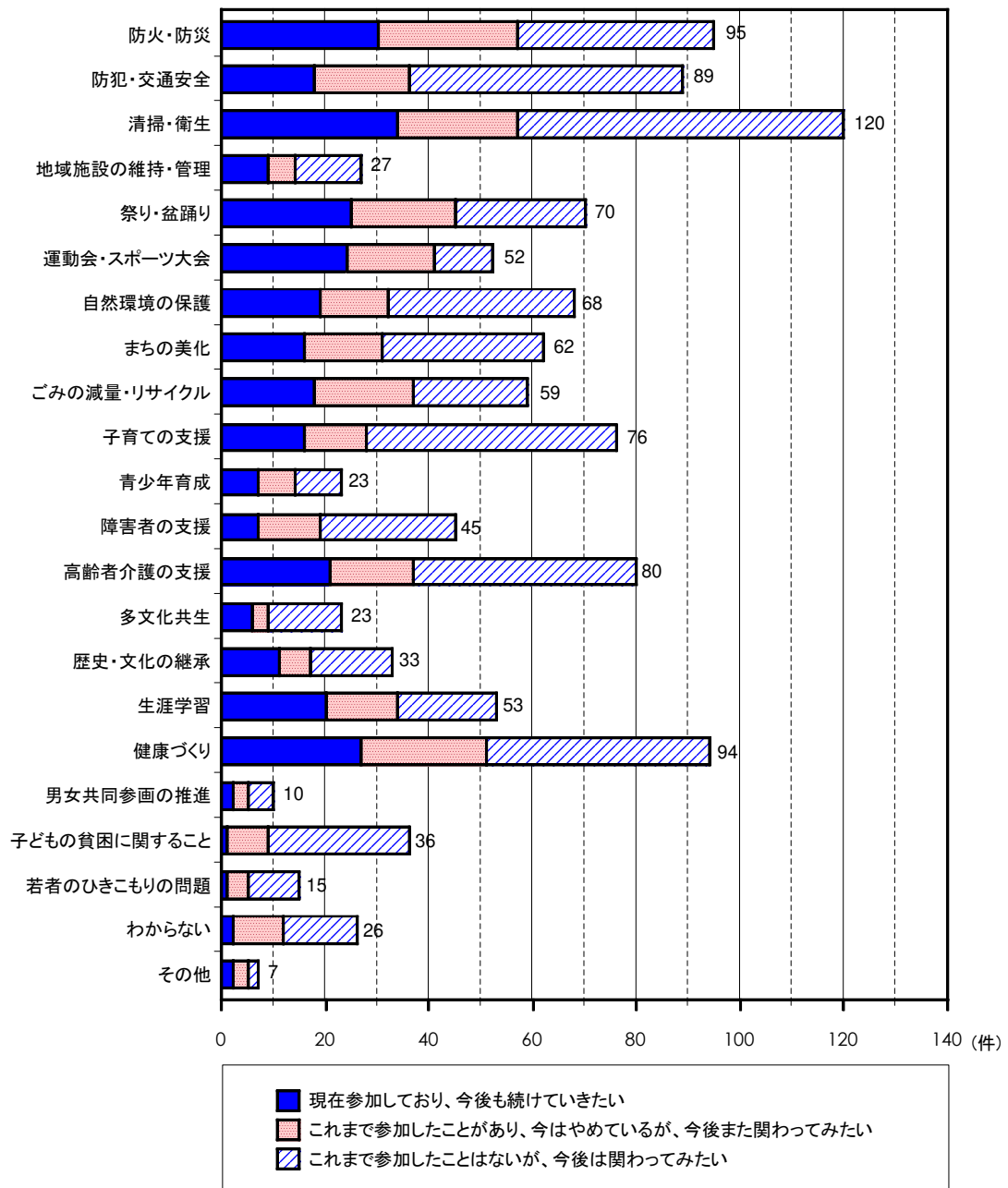
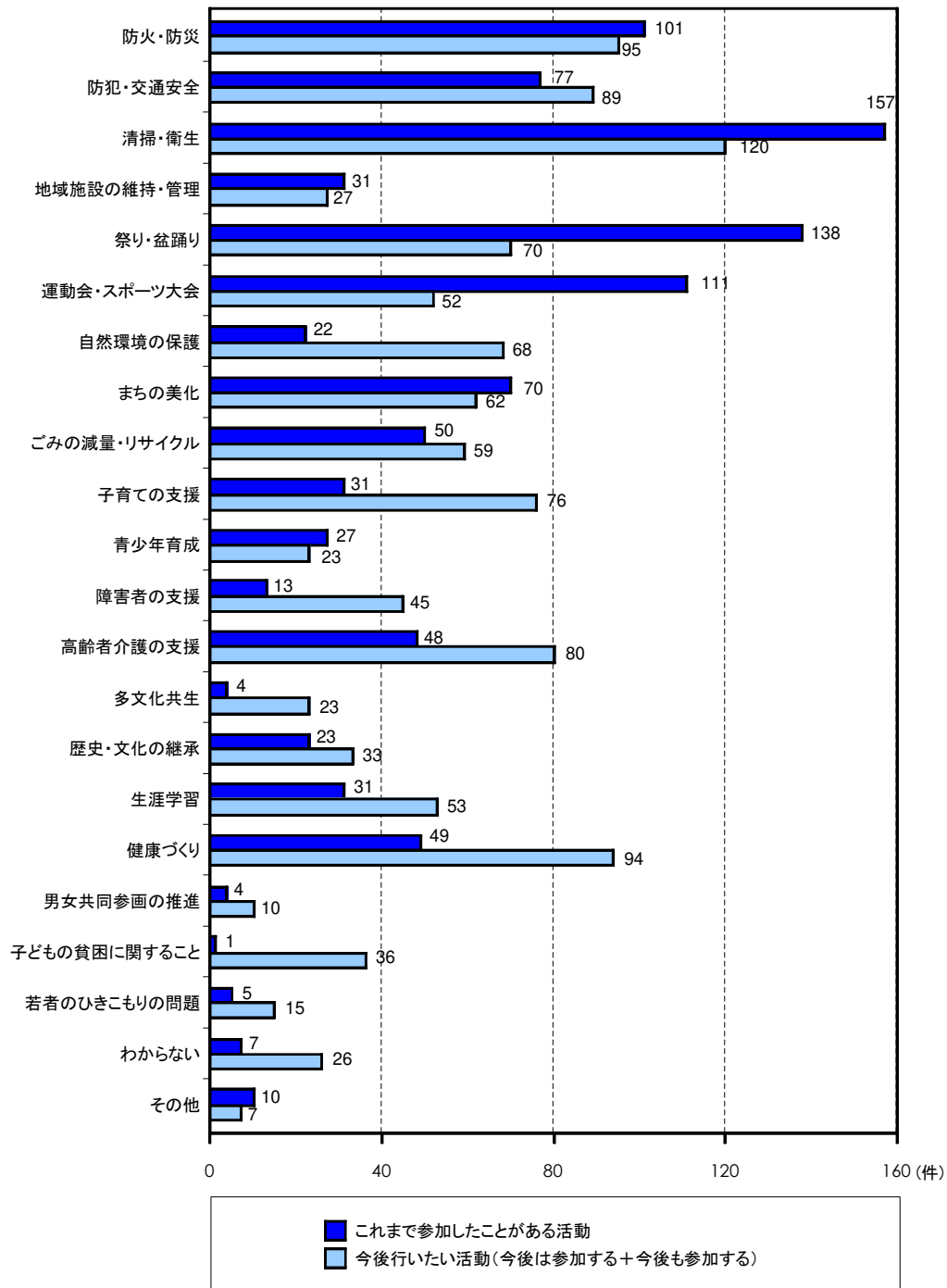


図 1-4-5 これまでに参加したことがある活動と今後行いたい活動の比較



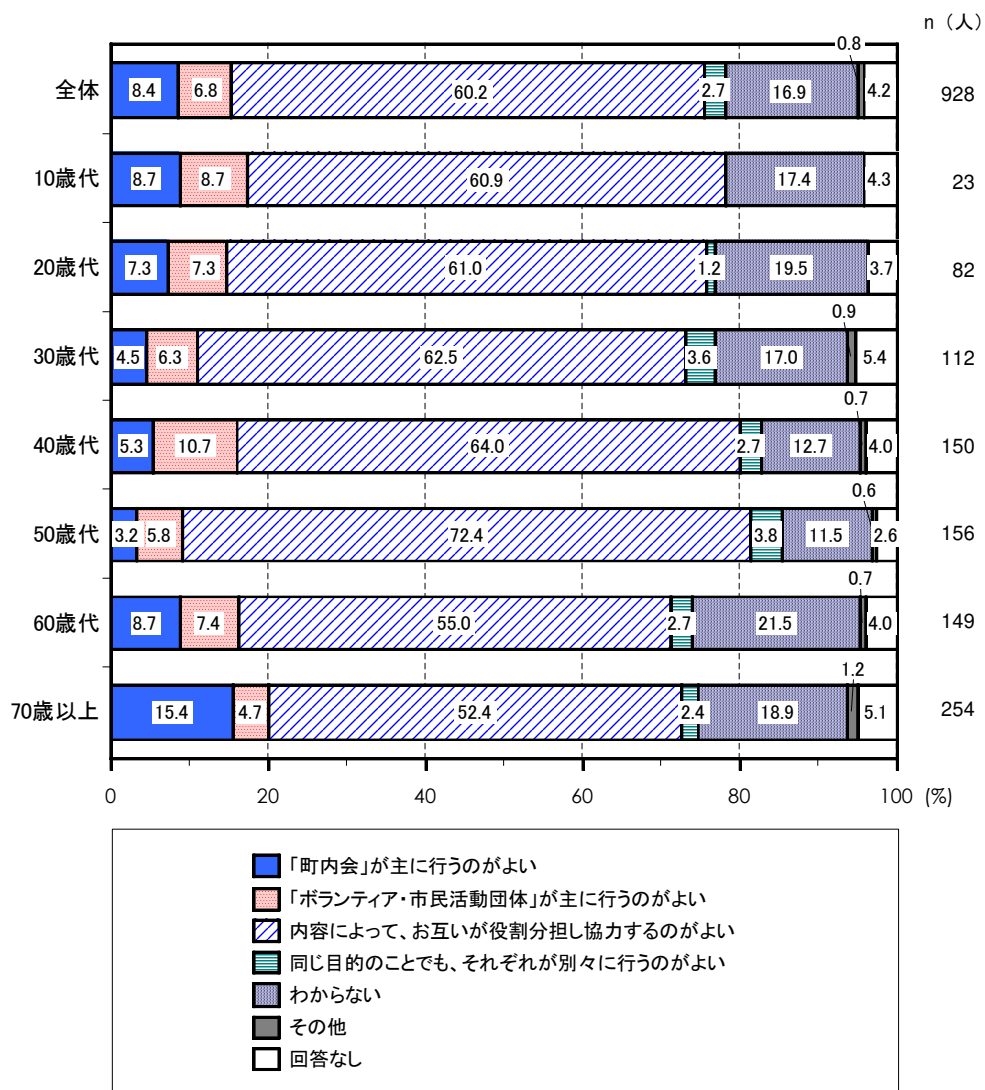
(5) 町内会とボランティア・市民活動団体との役割分担

問 19 お住まいの地域で考えたとき、「町内会」と「ボランティア・市民活動団体」が、地域の活動を、どのように役割分担することが、望ましいですか。
(○印は1つだけ)

要点

町内会とボランティア・市民活動団体との望ましい役割分担のあり方としては、「内容によってお互いが役割分担し協力するのがよい」が約6割を占めています。

図 1-5 年齢別「町内会とボランティア・市民活動団体との役割分担」



(6) 条例等の認知度

問20 あなたは「安城市自治基本条例」を知っていますか。(○印は1つだけ)

問21 あなたは「安城市市民参加条例」を知っていますか。(○印は1つだけ)

問22 あなたは「安城市市民協働推進条例」を知っていますか。(○印は1つだけ)

問23 あなたは、「協働」という言葉を知っていますか。(○印は1つだけ)

要点

自治基本条例の認知度は22.5%です。平成23年度の32.1%から9.6ポイントも低下しています。

市民参加条例の認知度は18.5%です。平成23年度の27.2%から8.7ポイントも低下しています。

市民協働推進条例の認知度は14.9%です。平成28年度の17.9%から3.0ポイントも低下しています。

協働という言葉の認知度は41.7%です。自治基本条例の認知度22.5%、市民参加条例の認知度18.5%、市民協働推進条例の認知度14.9%よりもかなり高い水準になっています。

協働という言葉の認知度は、平成23年度と比べ23.3ポイント増加しています。

図1-6-1 関連条例の認知度・協働という言葉の認知度

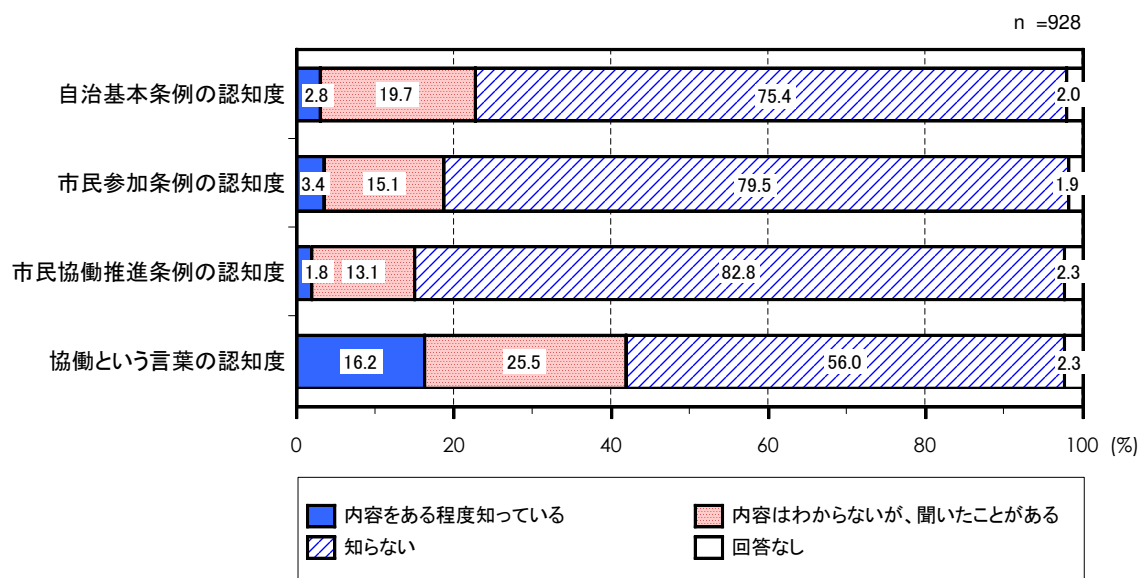


図 1-6-2 「自治基本条例の認知度」(平成 23 年・28 年調査との比較)

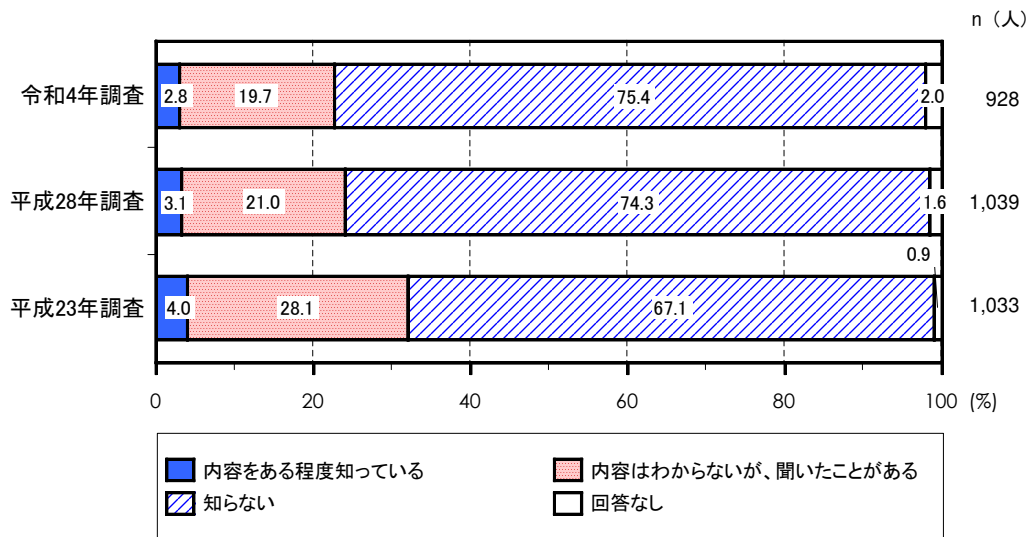


図 1-6-3 ボランティア・市民活動の参加経験・意向別「自治基本条例の認知度」

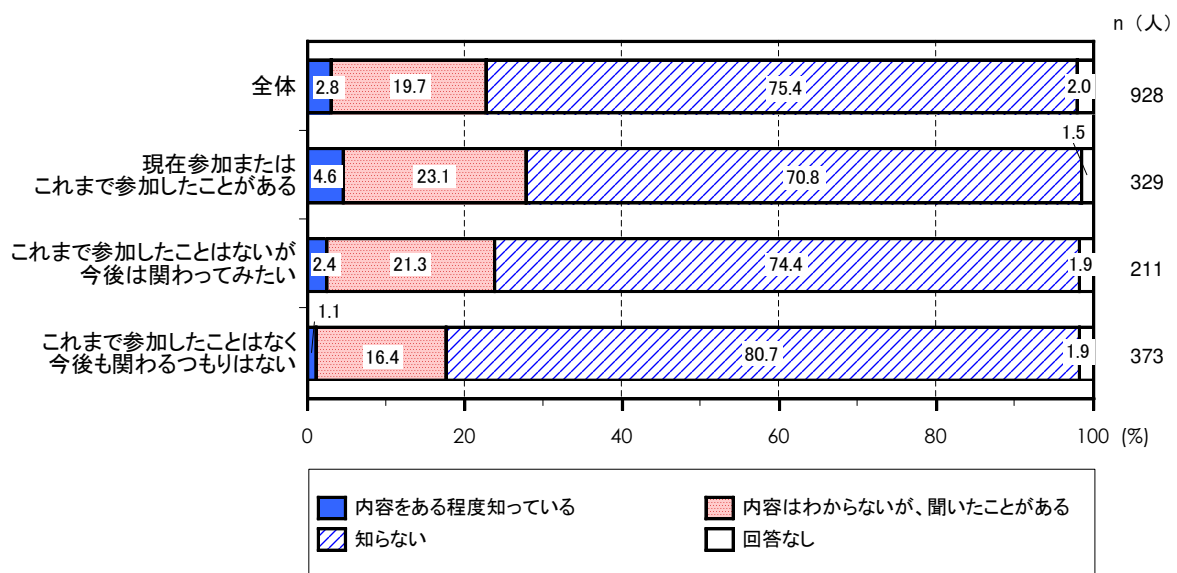


図 1-6-4 「市民参加条例の認知度」(平成 23 年・28 年調査との比較)

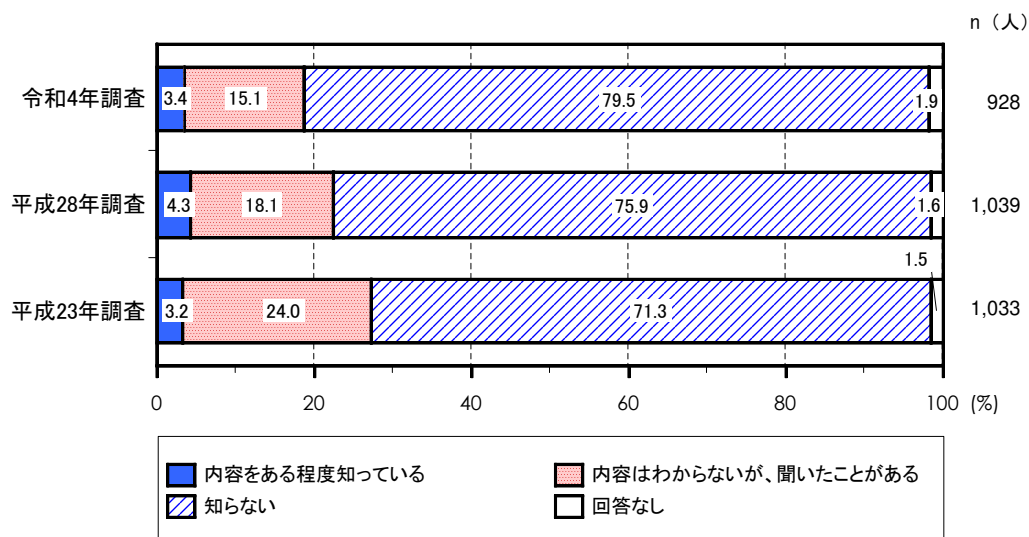


図 1-6-5 ボランティア・市民活動等の参加経験・意向別「市民参加条例の認知度」

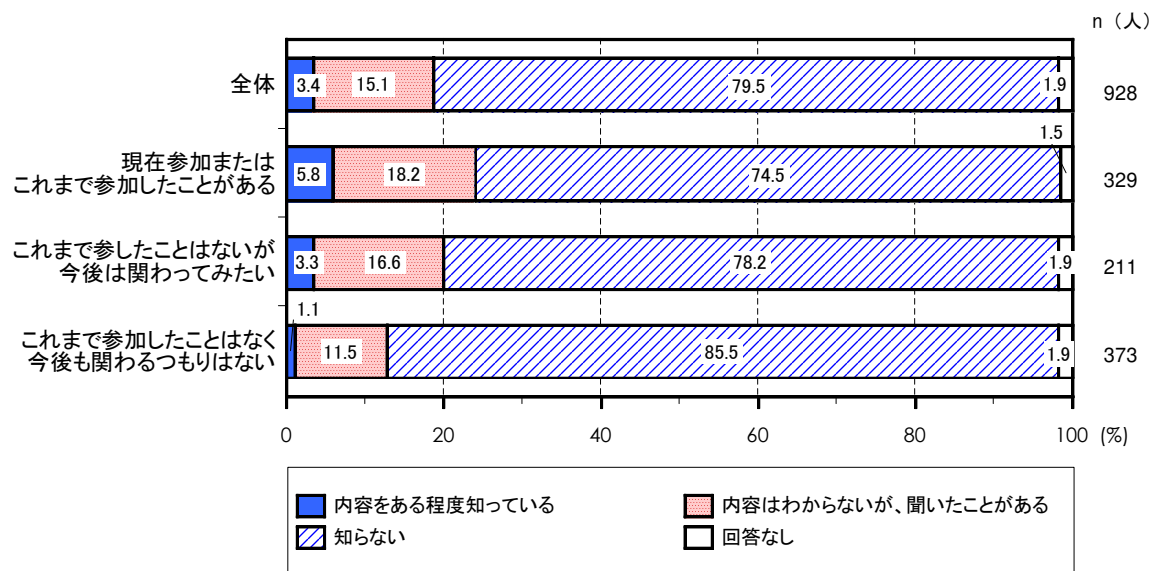


図 1-6-6 「市民協働推進条例の認知度」(平成 28 年調査との比較)

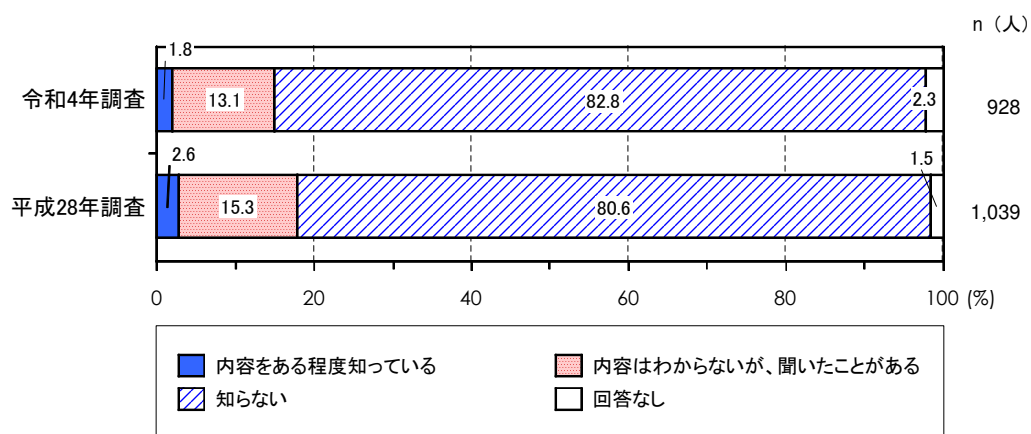


図 1-6-7 ボランティア・市民活動の参加経験・意向別「市民協働推進条例の認知度」

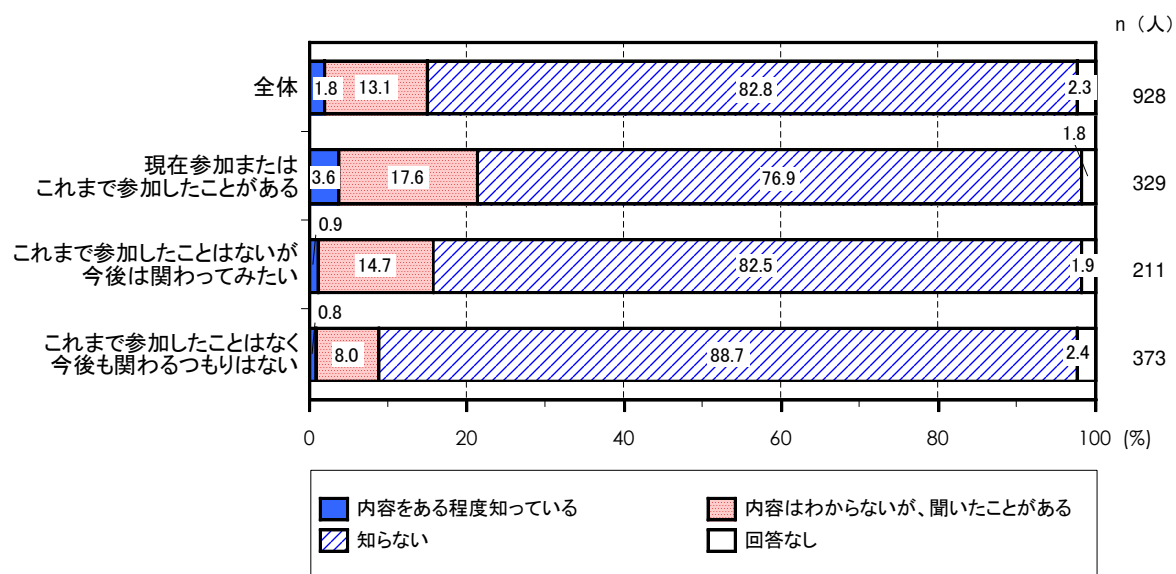


図 1-6-8 「協働という言葉の認知度」(平成 23 年・28 年調査との比較)

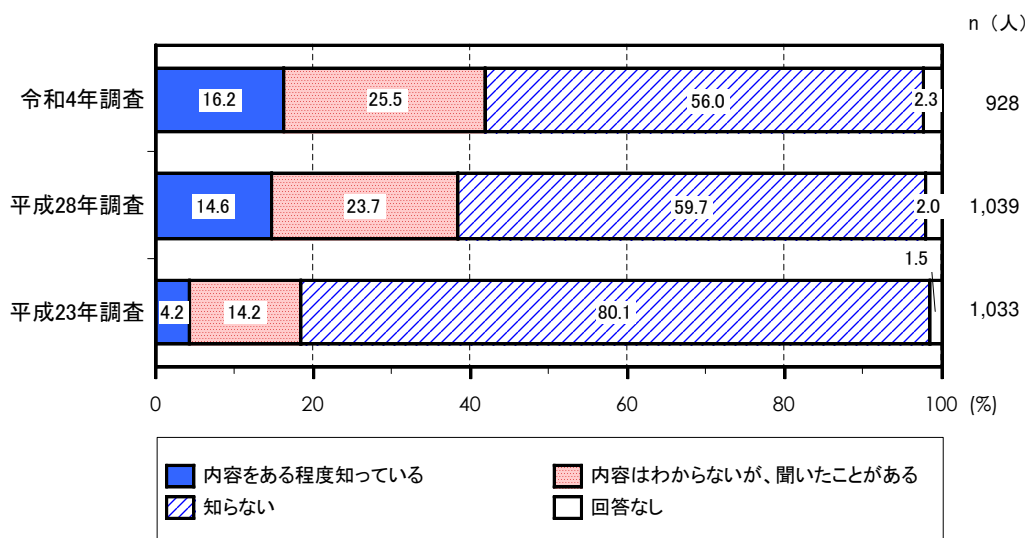
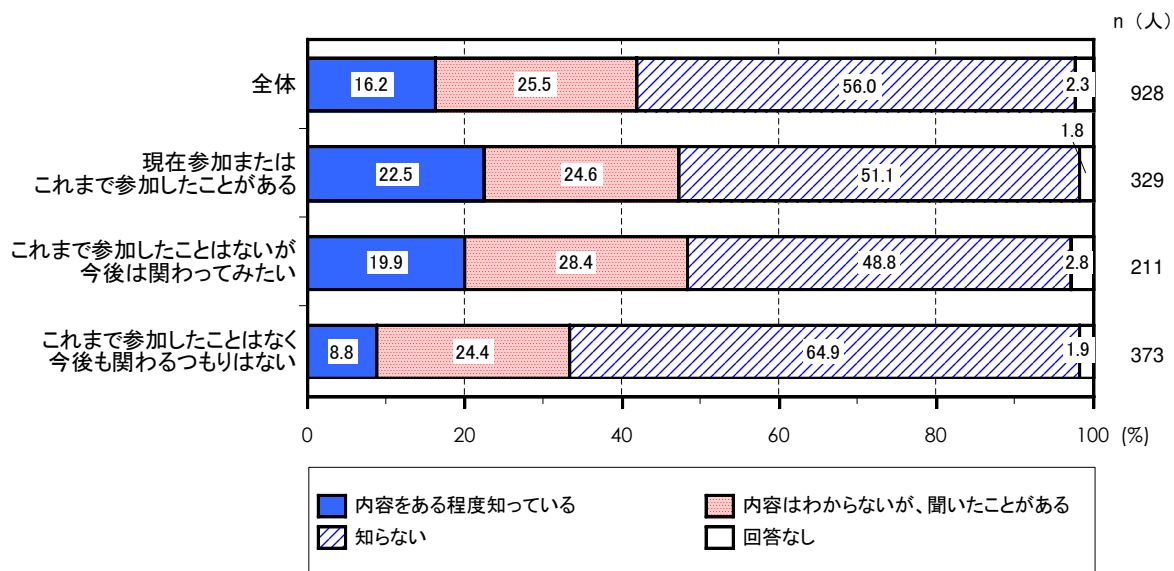


図 1-6-9 ボランティア・市民活動の参加経験・意向別「協働という言葉の認知度」



(7) 施策項目ごとの市民と安城市の役割分担と協働のあり方

問29 各分野で市民協働を進めるうえで、市民や、安城市の役割がどのようなべきだと思いますか。
(○印はそれぞれで1つつづ)

要点

市と市民が協働して行うべき活動としては、生活安全、防災・減災、農業、観光、商工業、健康、環境、生涯学習、スポーツ、地域福祉など、幅広い分野にわたっています。

※「市民」とは、市内在住・在勤・在学の人、市民活動団体、町内会、事業者を含みます。

図1-7-1 「協働を進める上での市民と市の役割」

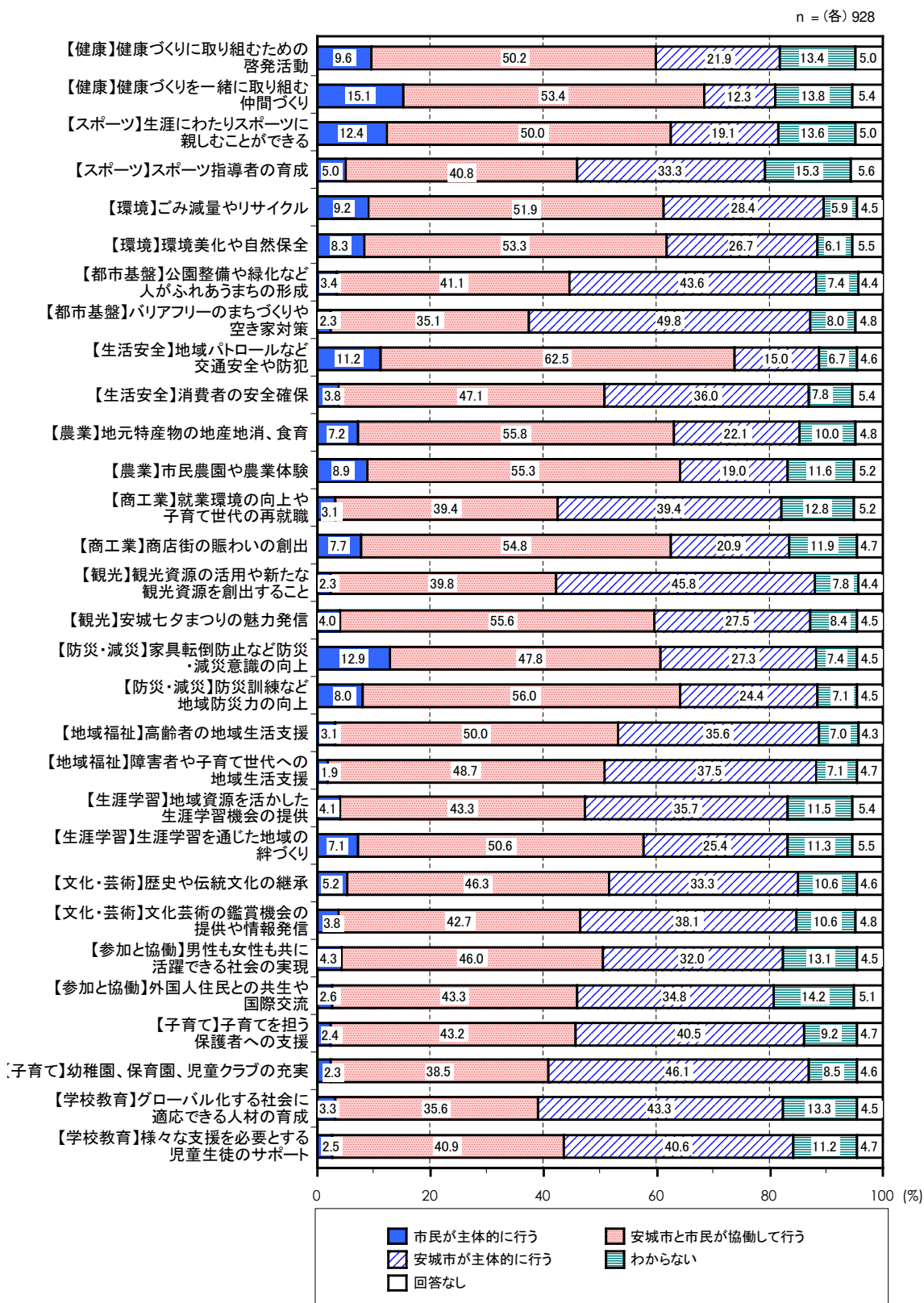


図 1-7-2 「市民が主体的に行う」の回答割合

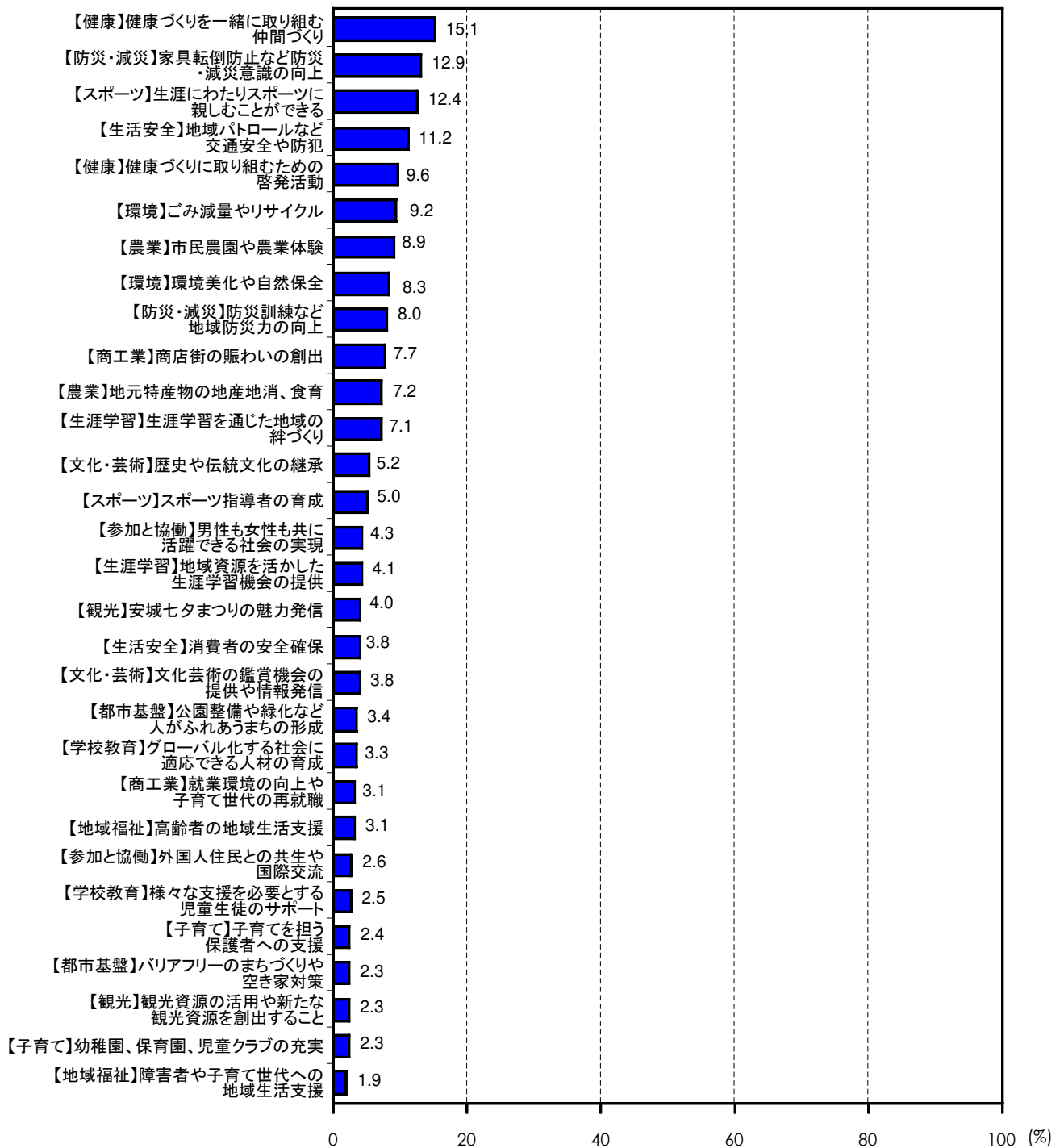


図 1-7-3 「安城市と市民が協働して行う」の回答割合

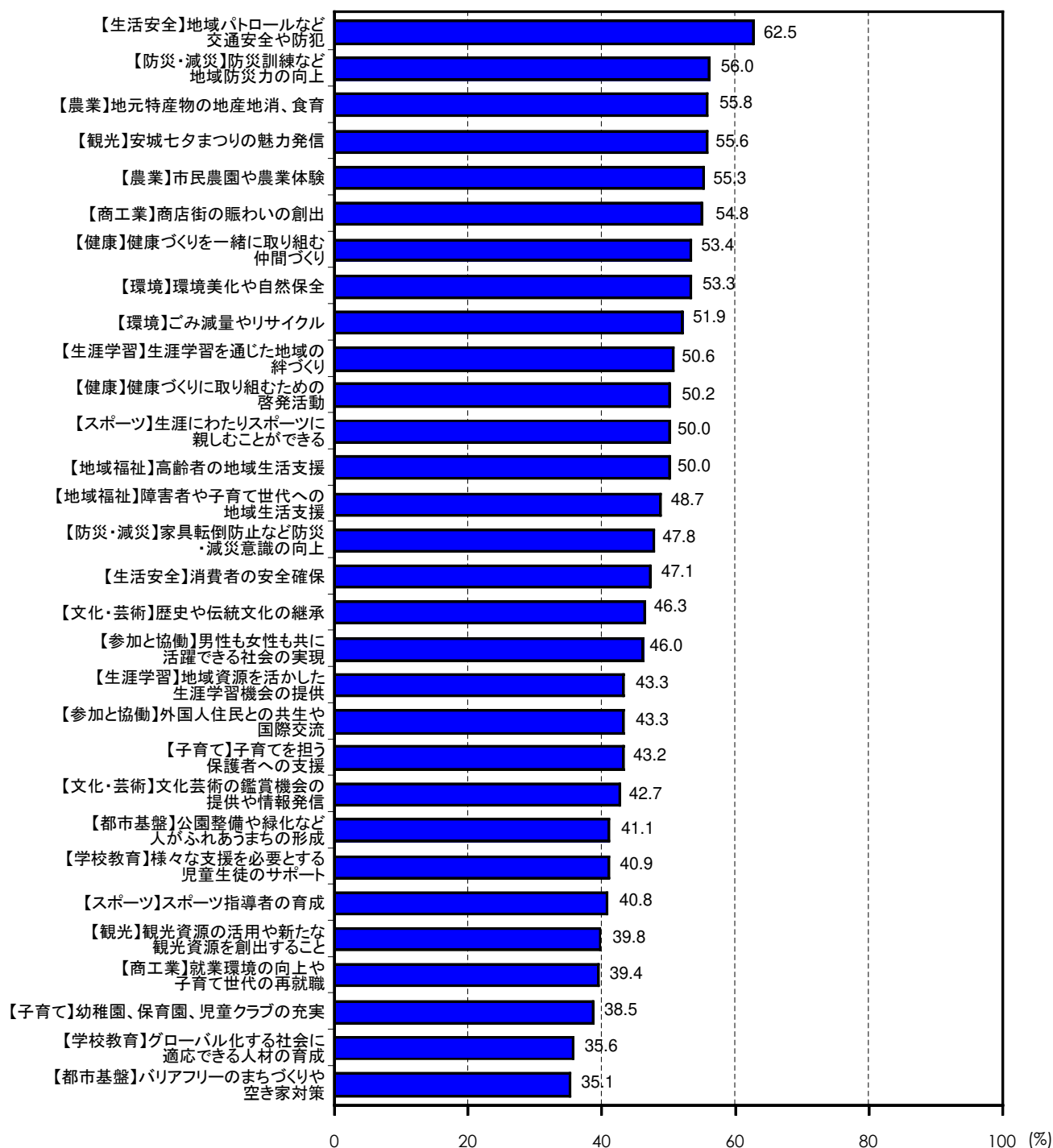


図 1-7-4 「安城市が主体的に行う」の回答割合

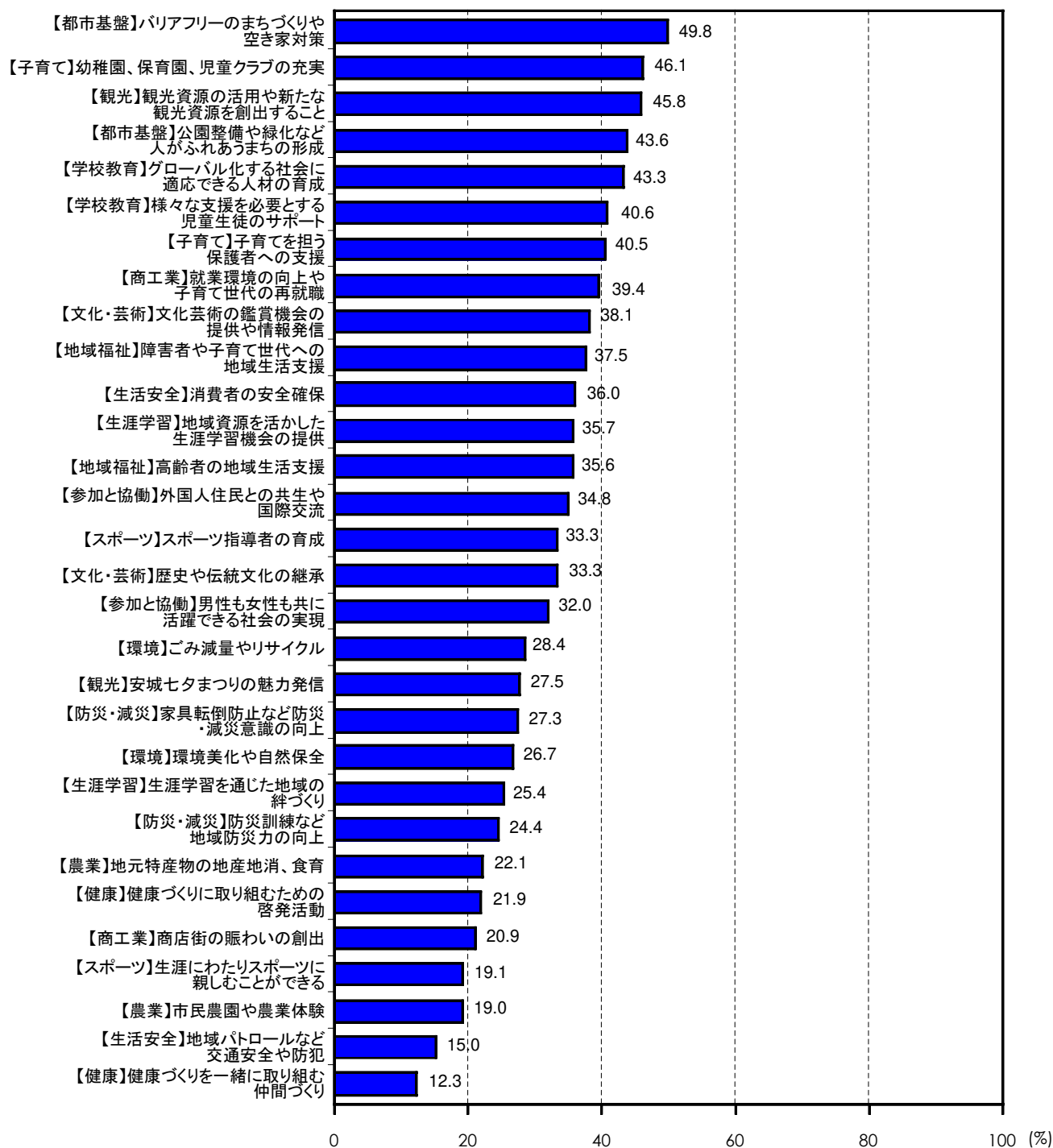


表 1-7 「市民が主体的に行う」「安城市と市民が協働して行う」「安城市が主体的に行う」の回答割合

(単位：%)

施策項目	A:市民主体	B:協働	C:市主体	B-C
1 健康-健康づくりの啓発活動	9.6	50.2	21.9	28.3
1 健康-健康づくりに取組む仲間づくり	53.4	12.3	13.8	-1.5
2 スポーツ-生涯親しむことができる活動	12.4	50.0	19.1	30.9
2 スポーツ-指導者の育成	5.0	40.8	33.3	7.5
3 環境-ごみ減量やリサイクル	9.2	51.9	28.4	23.5
3 環境-環境美化や自然保全	8.3	53.3	26.7	26.6
4 都市基盤-公園整備や緑化など	3.4	41.1	43.6	-2.5
4 都市基盤-バリアフリーや空き家対策	2.3	35.1	49.8	-14.7
5 生活安全-地域パトロールなど交通安全や防犯	11.2	62.5	15.0	47.5
5 生活安全-消費者の安全の確保	3.8	47.1	36.0	11.1
6 農業-地産地消や食育	7.2	55.8	22.1	33.7
6 農業-市民農園や農業体験	8.9	55.3	19.0	36.3
7 商工業-就業環境の向上や女性の再就職	3.1	39.4	39.4	0.0
7 商工業-中心市街地の賑わい創出	7.7	54.8	20.9	33.9
8 観光-観光資源の活用や新たな創出	2.3	39.8	45.8	-6.0
8 観光-七夕まつりの魅力発信	4.0	55.6	27.5	28.1
9 防災・減災-転倒防止や防災・減殺意識の向上	12.9	47.8	27.3	20.5
9 防災・減災-防災訓練など地域防災力の向上	8.0	56.0	24.4	31.6
10 地域福祉-高齢者の地域生活支援	3.1	50.0	35.6	14.4
10 地域福祉-障がい者や子育て世代への地域生活支援	1.9	48.7	37.5	11.2
11 生涯学習-地域資源を活かした生涯学習機会の提供	4.1	43.3	35.7	7.6
11 生涯学習-生涯学習を通じた地域の絆づくり	7.1	50.6	25.4	25.2
12 文化・芸術-歴史や伝統文化の継承	5.2	46.3	33.3	13.0
12 文化・芸術-文化芸術の鑑賞機会の提供や情報発信	3.8	42.7	38.1	4.6
13 参加と協働-男女共に活躍できる社会の実現	4.3	46.0	32.0	14.0
13 参加と協働-外国人住民との共生や国際交流	2.6	43.3	34.8	8.5
14 子育て-子育てを担う保護者への支援	2.4	43.2	40.5	2.7
14 子育て-幼稚園、保育園、児童クラブの充実	2.3	38.5	46.1	-7.6
15 学校教育-地球規模化する社会に適応できる人材育成	3.3	35.6	43.3	-7.7
15 学校教育-特別な支援を必要とする児童生徒のサポート	2.5	40.9	40.6	0.3

注：太字数字は、「C:市主体」が最も高い割合を示しているもの

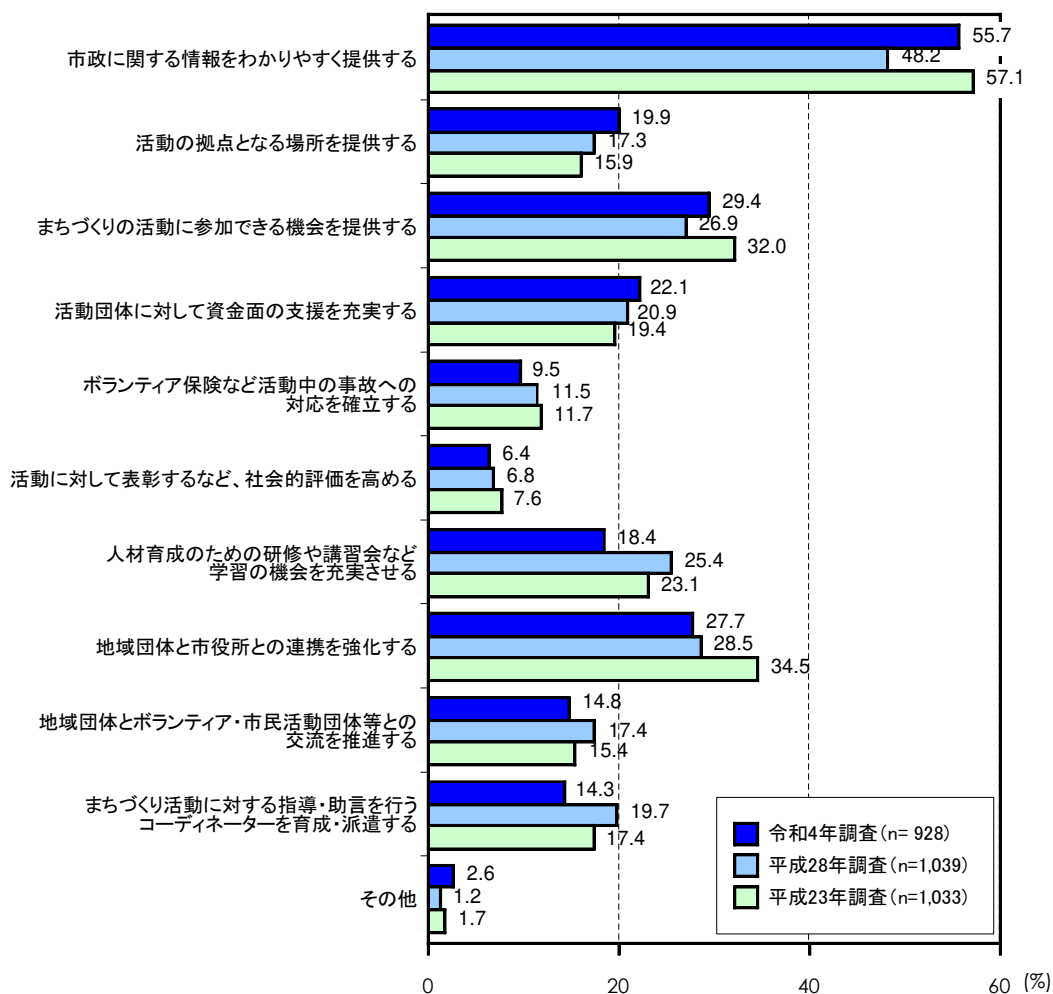
(8) 協働によるまちづくり推進のために必要な施策

問31 「市民協働によるまちづくり」を推進するために、安城市は市民や地域へどのような施策・取組みを行う必要があると思いますか。(あてはまるもの3つまで○印)

要点

「市政に関する情報をわかりやすく提供する」が55.7%で最も高くなっています。次いで、「まちづくりの活動に参加できる機会を提供する」の29.4%、「町内会などの地域団体と市役所との連携を強化する」の27.7%が高くなっています。

図1-8 「市民協働によるまちづくり推進のために必要な施策」(平成23年・28年調査との比較)



2 町内会向けアンケート

(1) 町内会加入率

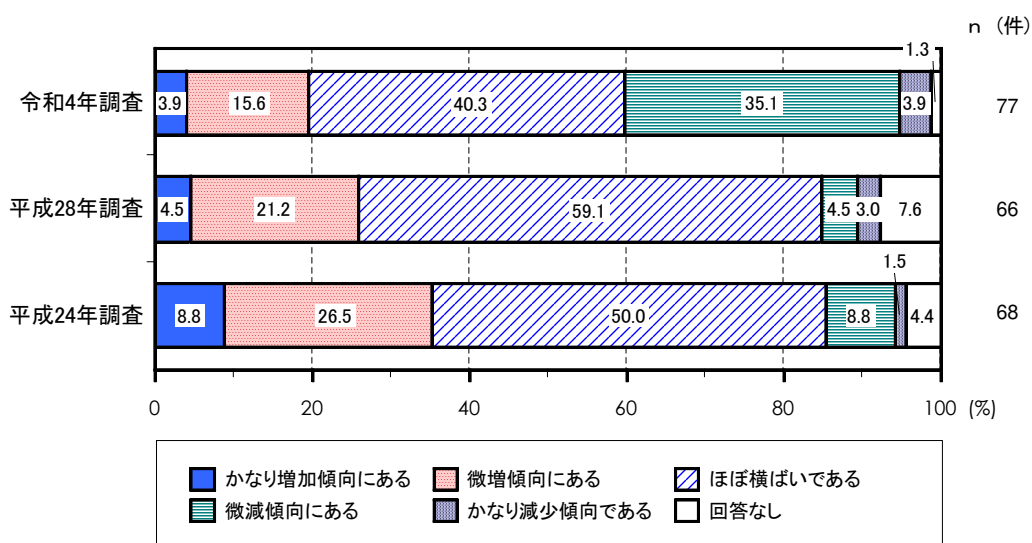
問4 町内会への加入率はどのような状況ですか。(○印は1つだけ)

要点

町内会の加入率について、「ほぼ横ばいである」が40.3%と約4割を占めています。『減少傾向にある』町内会が『増加傾向にある』町内会を19.5ポイントも上回っています。

前回調査までは、『増加傾向にある』が『減少傾向にある』を上回っていましたが、今回調査で逆転し、この6年で『減少傾向にある』町内会が大幅に増えています。

図2-1 「加入率」(平成24年・28年調査との比較)



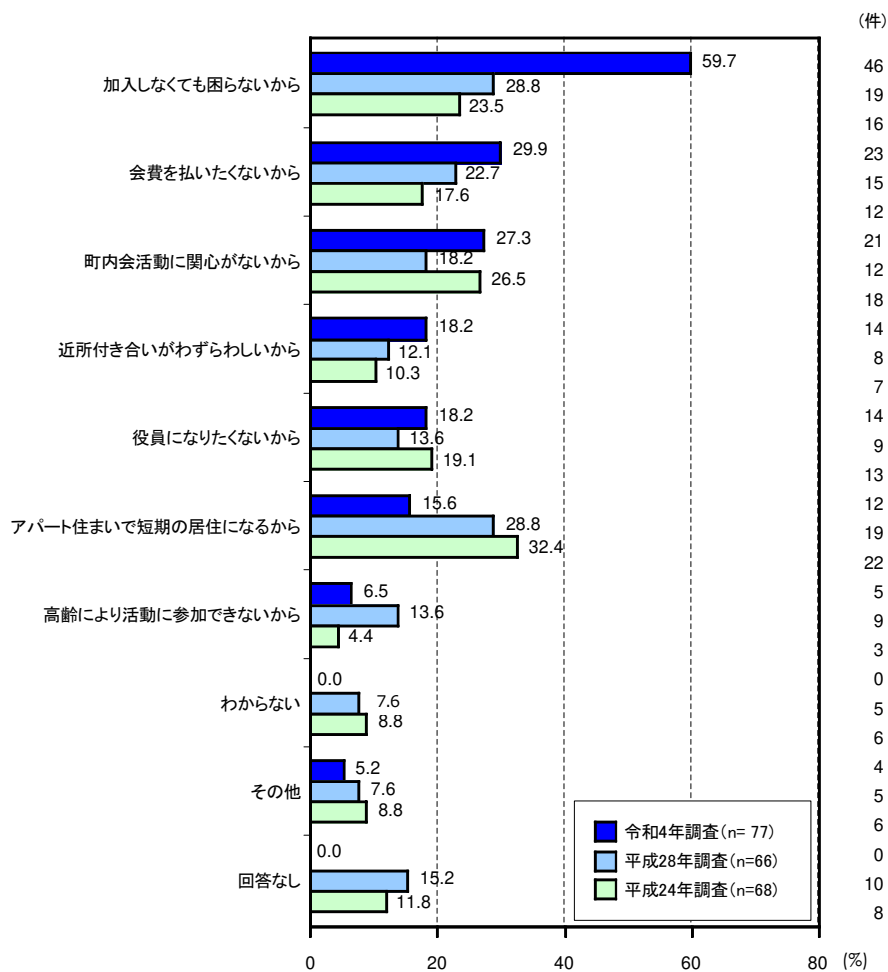
(2) 町内会に加入しない理由

問5 町内会に加入しない世帯では、どのようなことが未加入の理由として多いと思われますか。
(あてはまるもの2つまで○印)

要点

「加入しなくても困らないから」が町内会へ加入しない最も大きな原因と考えられています。その割合がこの6年で急増しています。

図 2-2 「町内会に加入しない理由」(平成 24 年・28 年調査との比較)



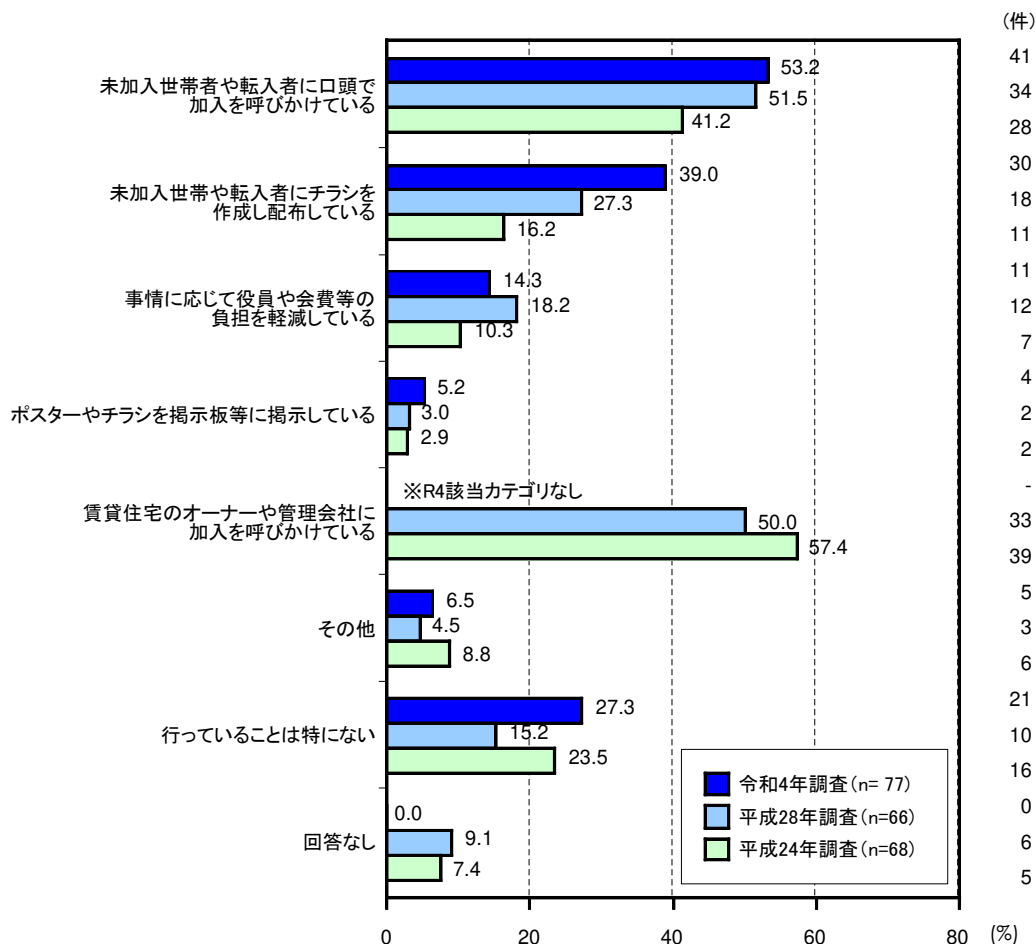
(3) 町内会への加入促進策

問6 町内会への加入を促進するために、行っていることがありますか。(あてはまるものすべてに○印)

要点

約7割の町内会では、町内会への加入を促進するための何らかの取組を実施しています。
町内会で取り組まれている加入促進策としては、「未加入世帯や転入者に口頭で加入を呼びかけている」が53.2%、次いで、「未加入世帯や転入者にチラシを作成し配布している」39.0%が多くなっています。

図2-3 「町内会への加入促進策」(平成24年・28年調査との比較)



注：過去調査（平成24年、平成28年調査）では、「賃貸住宅のオーナーや管理会社に加入を呼びかけている」を選択肢の一つとして設けていましたが、町内会長連絡協議会と愛知県宅地建物取引業協会碧海支部と市が令和3年2月に「安城市における町内会等の加入促進に関する協定」を締結したことから、今回調査では選択肢からは除外しています。

(4) 取り組んでいる活動内容と力を入れている活動

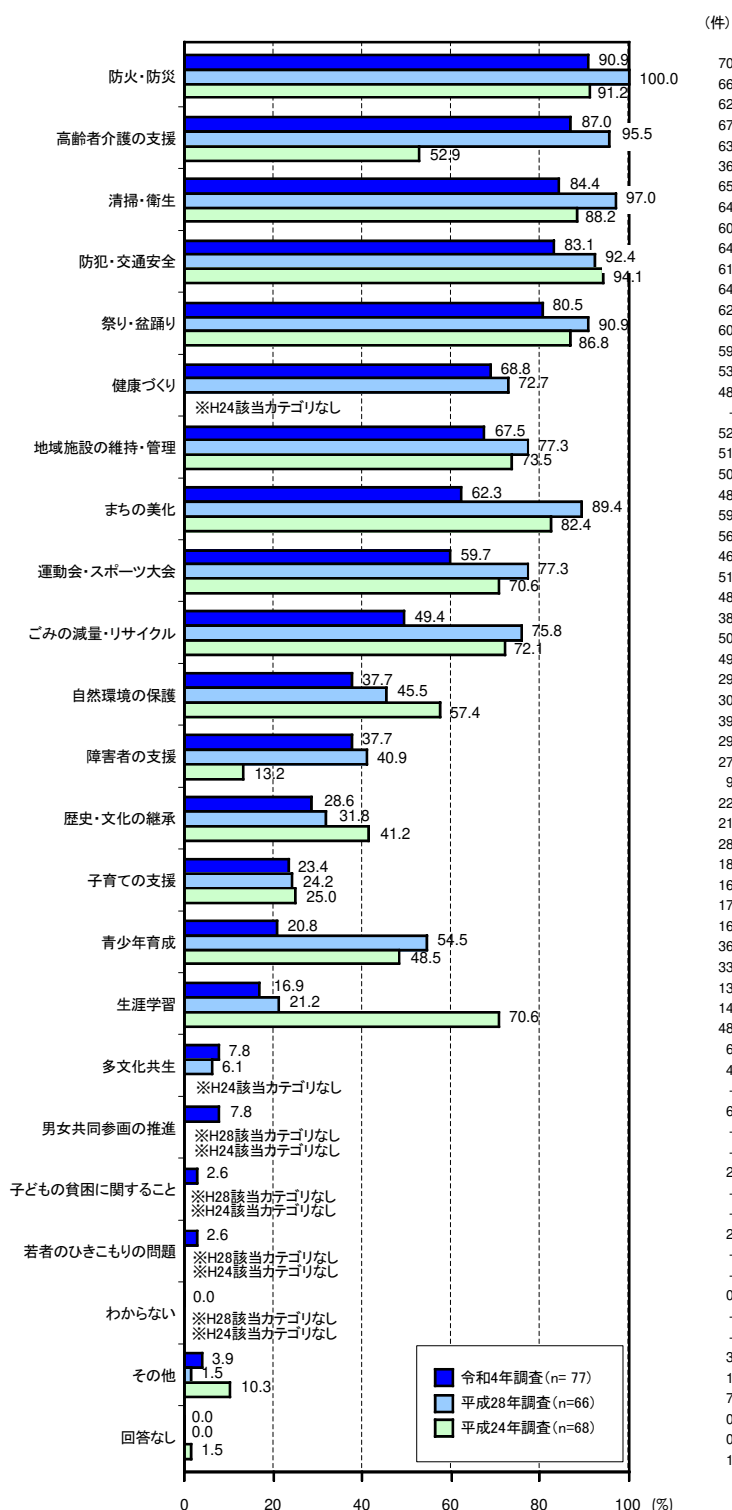
問7 町内会において、現在どのような活動に取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○印)

要点

「防火・防災」に係る活動は9割以上、「高齢者介護の支援（見守り、サロン活動等）」、「清掃・衛生」、「防犯・交通安全」、「祭り・盆踊り」に係る活動は8割以上の町内会で取り組まれています。

しかしながら、平成28年調査と比較すると、取り組んでいる町内会の割合は大きく減少しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動自粛の影響と考えられます。

図2-4 「取り組んでいる活動内容」（平成24年・28年調査との比較）



(5) 町内会活動の課題

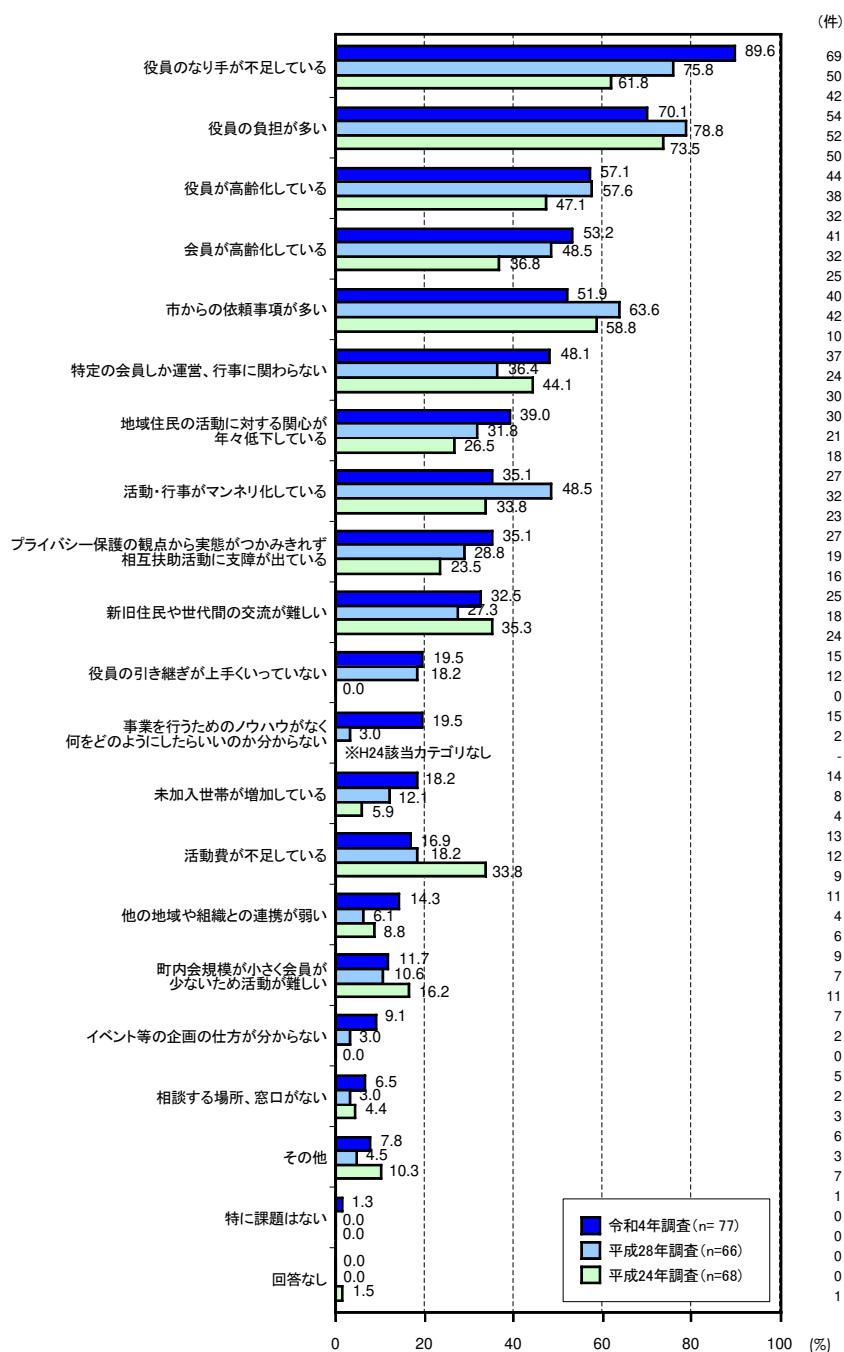
問 1 4 町内会活動を行ううえで、課題となっていることはありますか。
(あてはまるものすべてに○印)

要点

約9割の町内会が「役員のなり手が不足している」を課題としてあげています。過去調査と比べその割合は高まっており、課題の深刻度を増している様子をうかがうことができます。

役員の負担が多い、市からの依頼事項が多いといった課題は若干改善される傾向がみられますが、会員の高齢化を課題としてとらえる町内会は徐々に増えてきています

図 2-5 「町内会活動を行ううえでの課題」(平成 24 年・28 年調査との比較)



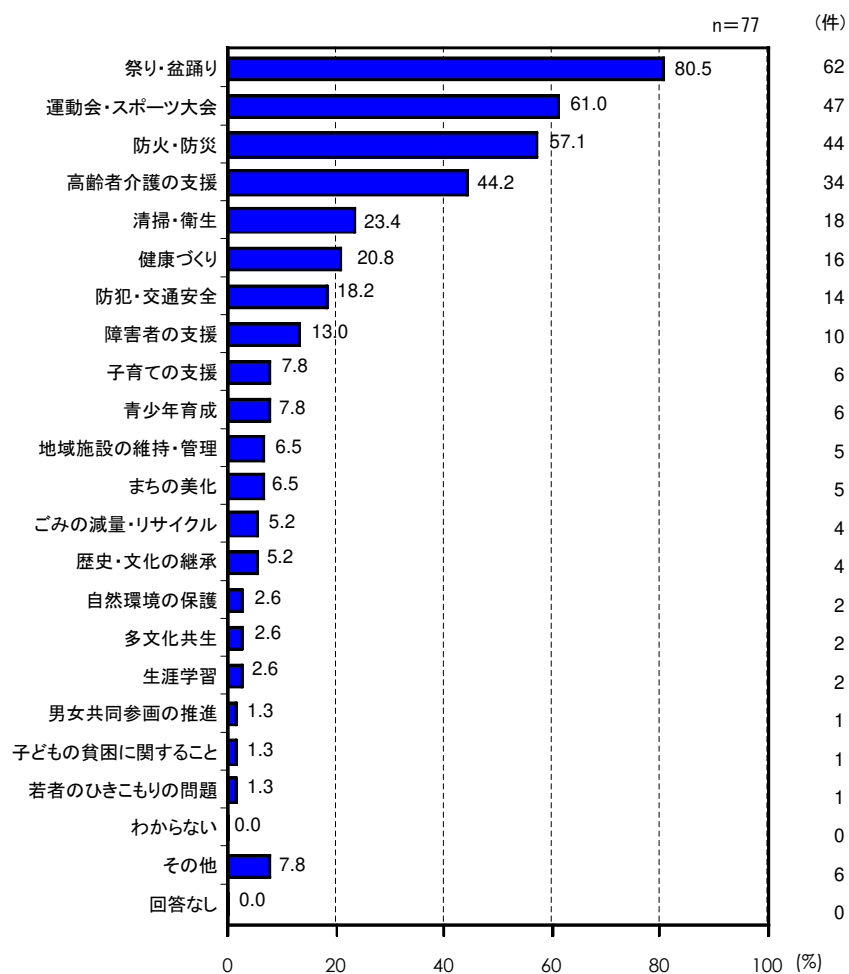
（６）新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた活動分野

問 1 6 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町内会で行き組む活動の中でとくに影響を受けた活動分野は何ですか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

人が集まる（密になる）イベントの開催自粛などにより、祭り・盆踊り、運動会・スポーツ大会、防災訓練、高齢者のサロン活動などに大きな影響が生じています。

図 2-6 「影響を受けた活動分野」



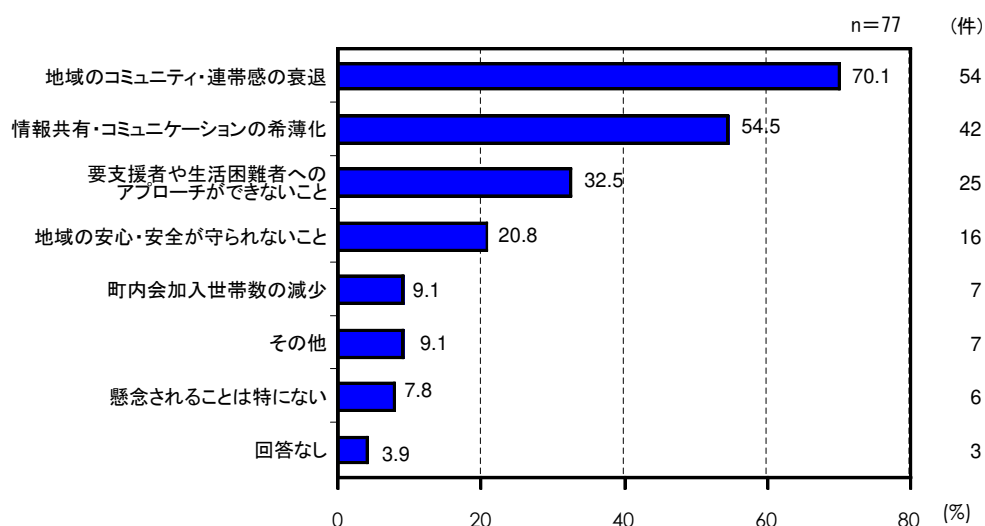
(7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で懸念されること

問 17 問 16 で回答いただいた新型コロナウイルス感染症によって活動に影響を受けたことで、現在（あるいは今後また新型コロナウイルス感染症が拡大した時に）、懸念されることは何ですか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

約7割の町内会が地域のコミュニティ・連帯感の衰退を懸念しています。

図 2-7 「感染拡大の影響で懸念されること」



（８）自身の町内会以外の団体との協働の実態と意向

問２０ 現在、町内会活動を、ボランティア団体、市民活動団体、町内会、事業者など、あなたの町内会以外の団体と協働して実施していますか。（○印は１つだけ）

問２１ 今後、町内会活動を進めていくうえで、他の団体と協働したいと思いますか。（○印は１つだけ）

要点

他団体と「協働している」という町内会は 66.2% で、概ね 3 分の 2 を占めています。前回調査と比べこの割合は 14.7 ポイント上昇しており、他団体と協働する町内会が増加しています。

他の団体と「協働したい」という町内会は 54.5% で、これは前回調査の 45.5% から 9.0 ポイント上昇しています。

図 2-8-1 「町内会以外の団体との協働」（平成 28 年調査との比較）

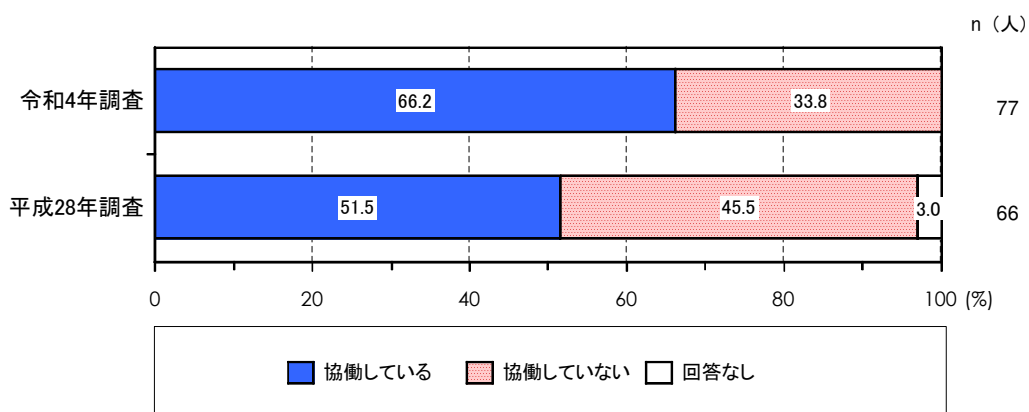
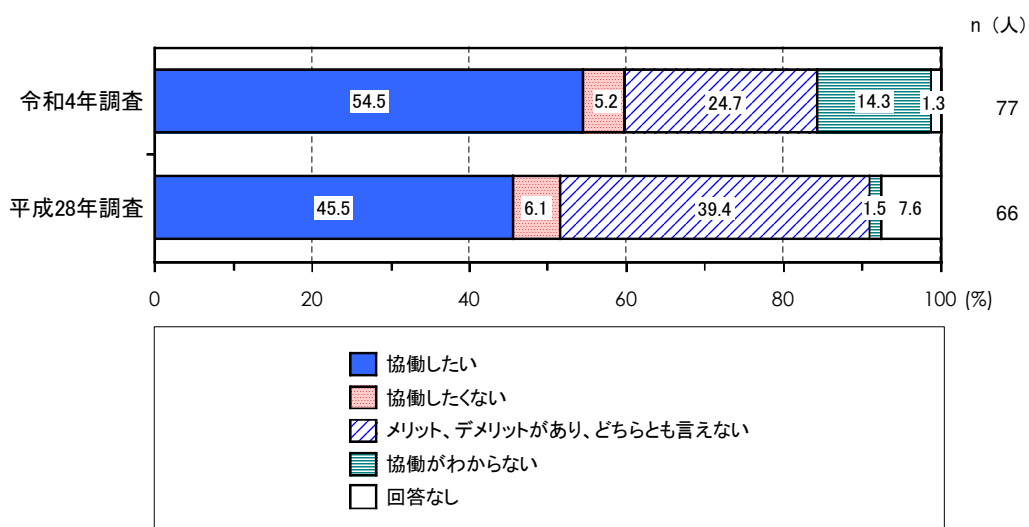


図 2-8-2 「他団体との協働意向」（平成 28 年調査との比較）



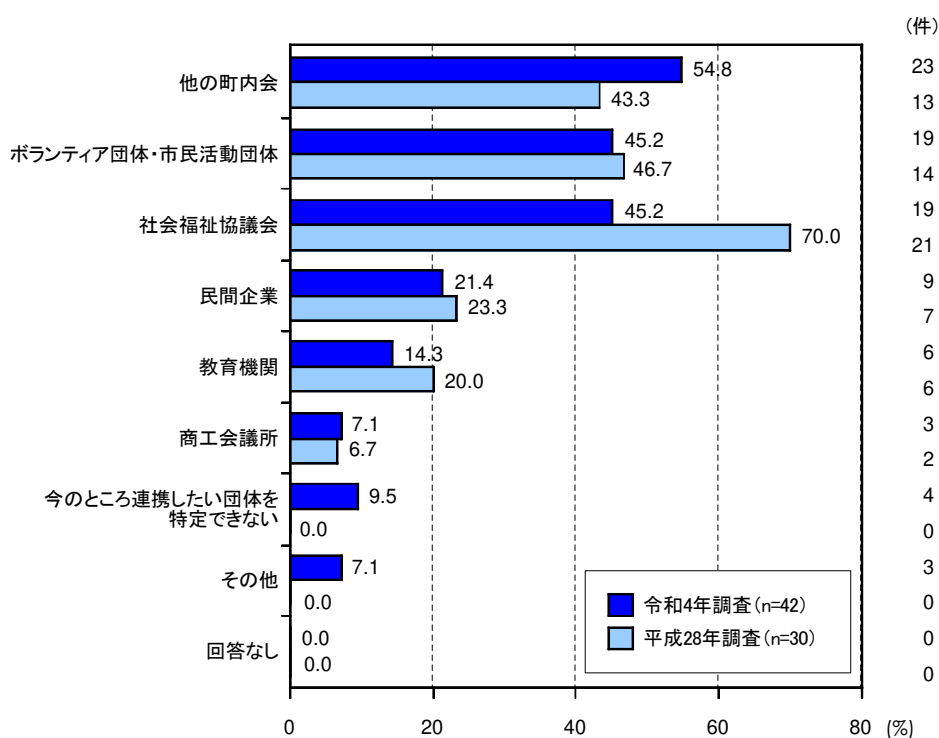
(9) 協働したい団体

問 2 2 問 21 で「1. 協働したい」と回答した方にお聞きします。どのような団体と協働したいと思いますか。(あてはまるものすべてに○印)

要点

協働したい団体としては、「他の町内会」が54.8%で最も高くなっています。次いで、「ボランティア団体・市民活動団体」、「社会福祉協議会（地区社協含む）」がともに45.2%です。協働したい団体として、「他の町内会」と回答した町内会は前回調査と比較して増加しています。

図 2-9 「協働したい団体」（平成 28 年調査との比較）



3 市民活動団体向けアンケート

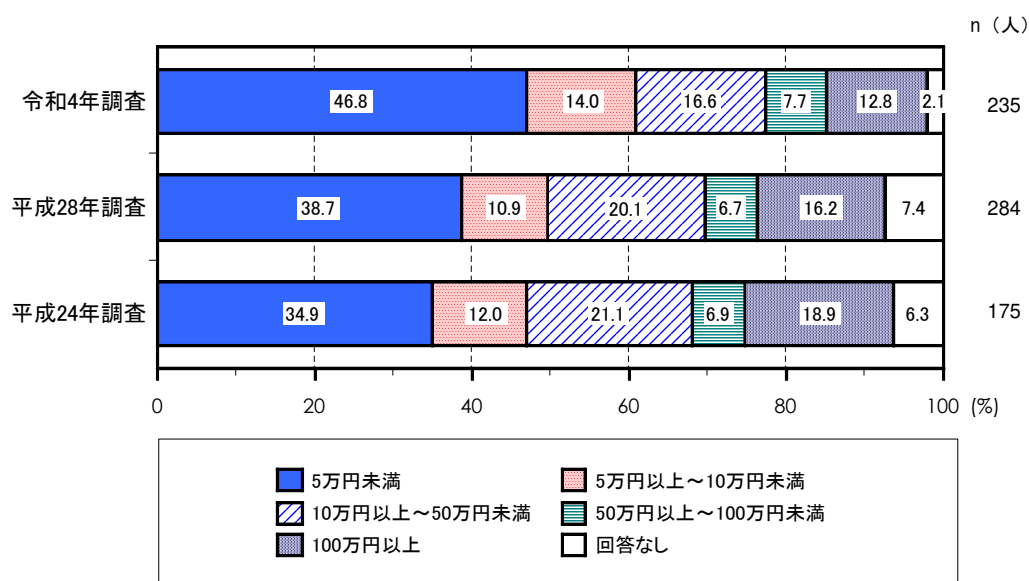
(1) 年間活動予算

問1 貴団体の組織概要についてお答えください。(あてはまるものすべてに○印)

要点

全体の半数近くは年間予算5万円未満の小規模な活動団体となっています。過去の調査（平成24年・28年調査）との比較では、年間予算5万円未満の団体の割合が増えています。

図3-1 「年間活動予算」（平成24年・28年調査との比較）



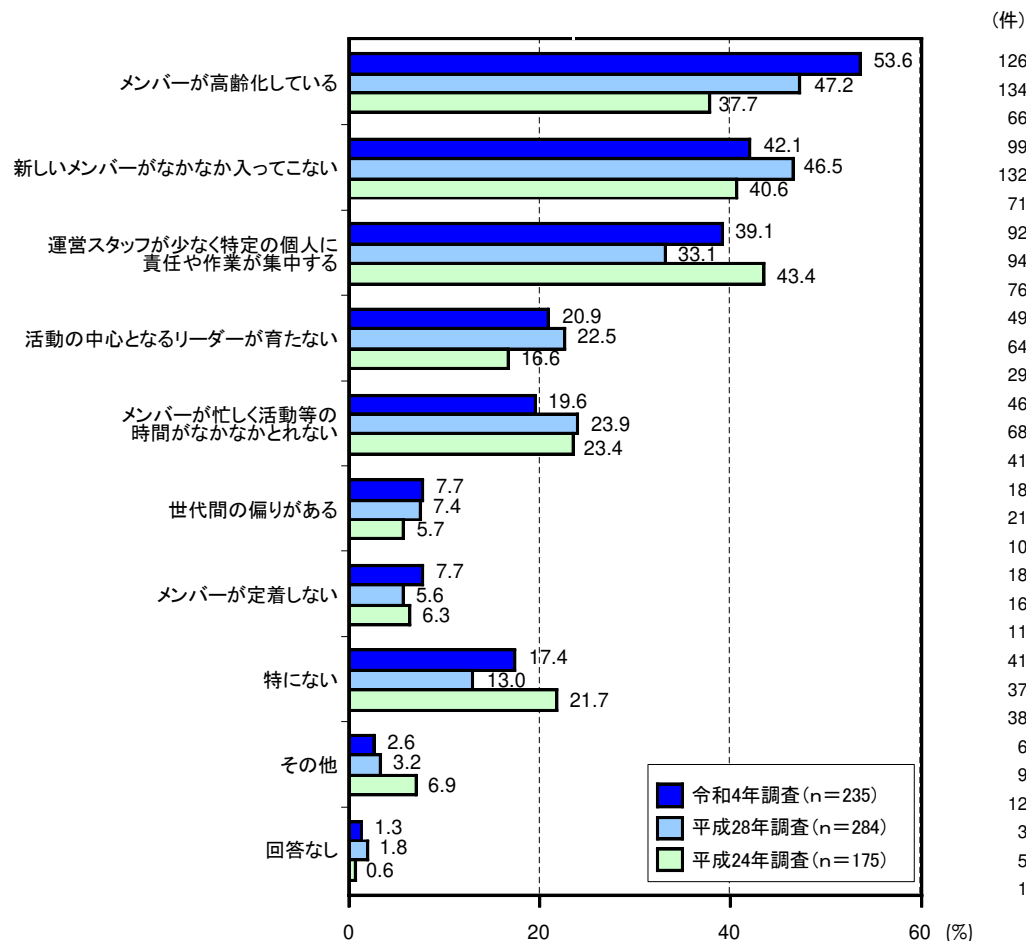
(2) 市民活動の課題（人材に関する課題）

問5 人材に関する主な課題は何ですか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

メンバーの高齢化・若返りが大きな課題となっています。特にメンバーの高齢化はより一層深刻化している状況が認められます。

図3-2 「人材に関する課題」（平成24年・28年調査との比較）



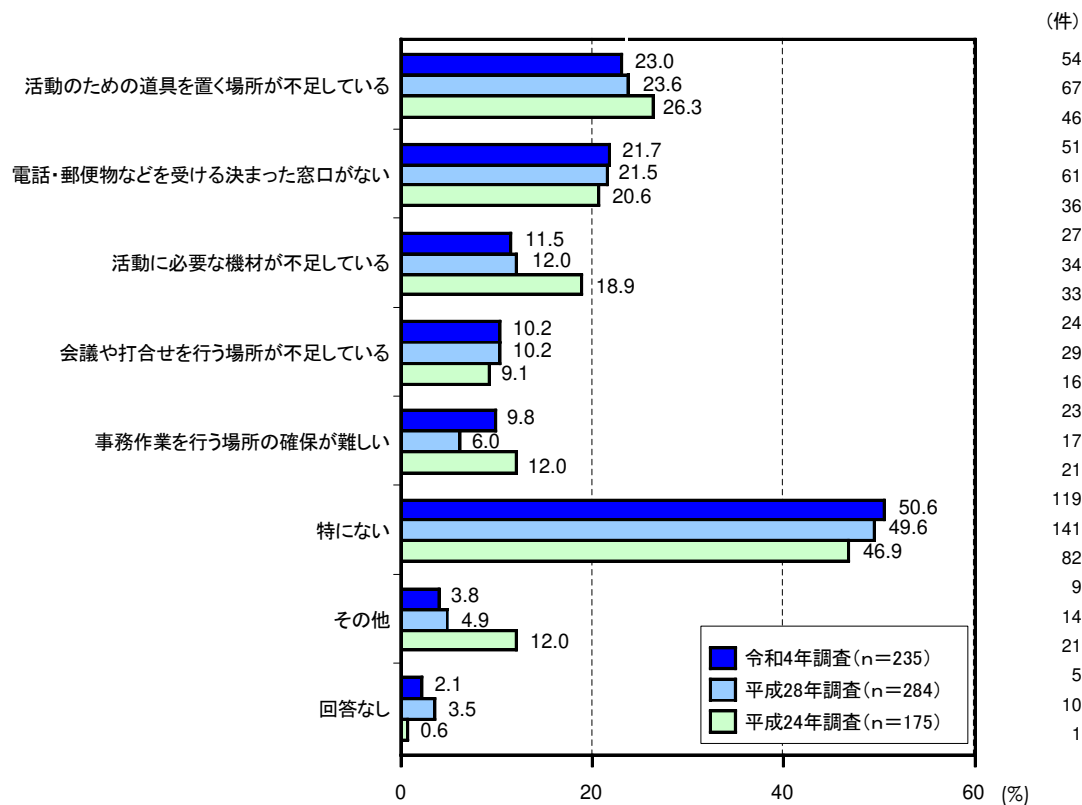
（３）市民活動の課題（場所等に関する課題）

問６ 場所等に関する主な課題は何ですか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

約半数の団体は活動場所については、特に課題は抱えていません。
約２割の団体は、道具置き場、窓口（連絡先）の確保を課題にあげています。

図 3-3 「場所等に関する課題」（平成 24 年・28 年調査との比較）



(4) 市民活動の課題（資金に関する課題）

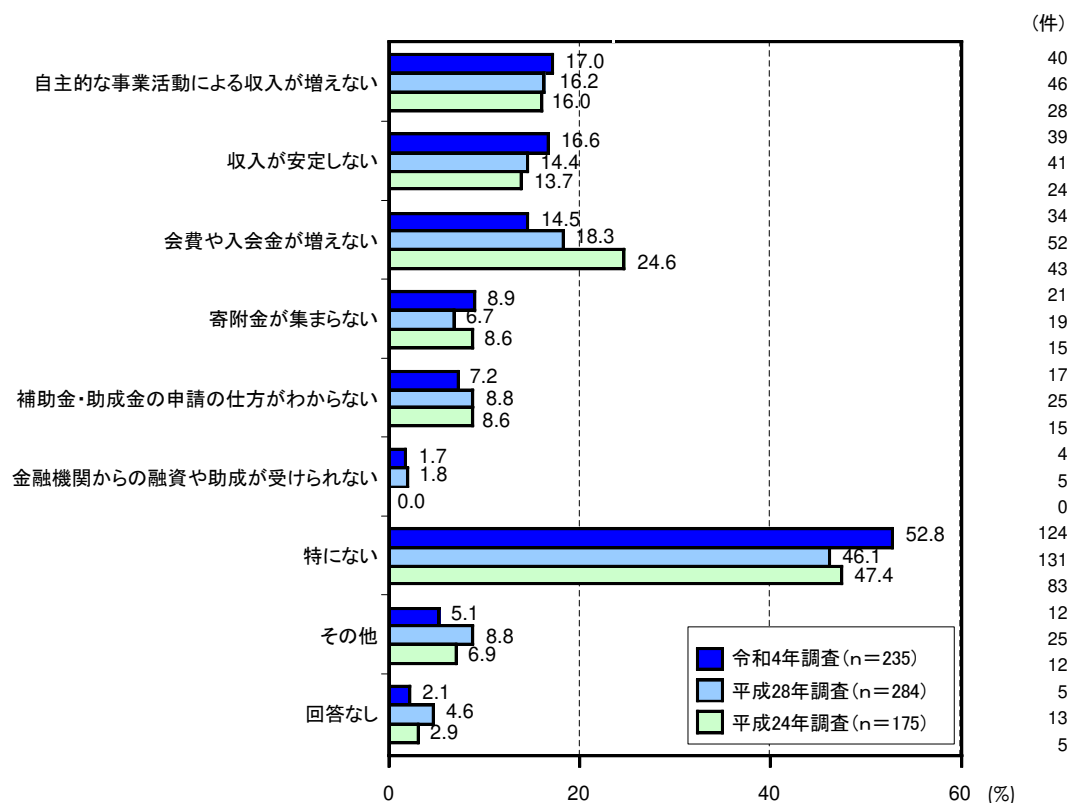
問7 資金に関する主な課題は何ですか（あてはまるものすべてに○印）

要点

半数以上の団体は資金について特に課題としてとらえていません。

「自主的な事業活動による収入が増えない」や「収入が安定しない」、「会費や入会金が増えない」を課題としてとらえている団体がいずれも15%前後程度みられます。

図3-4 「資金に関する課題」（平成24年・28年調査との比較）



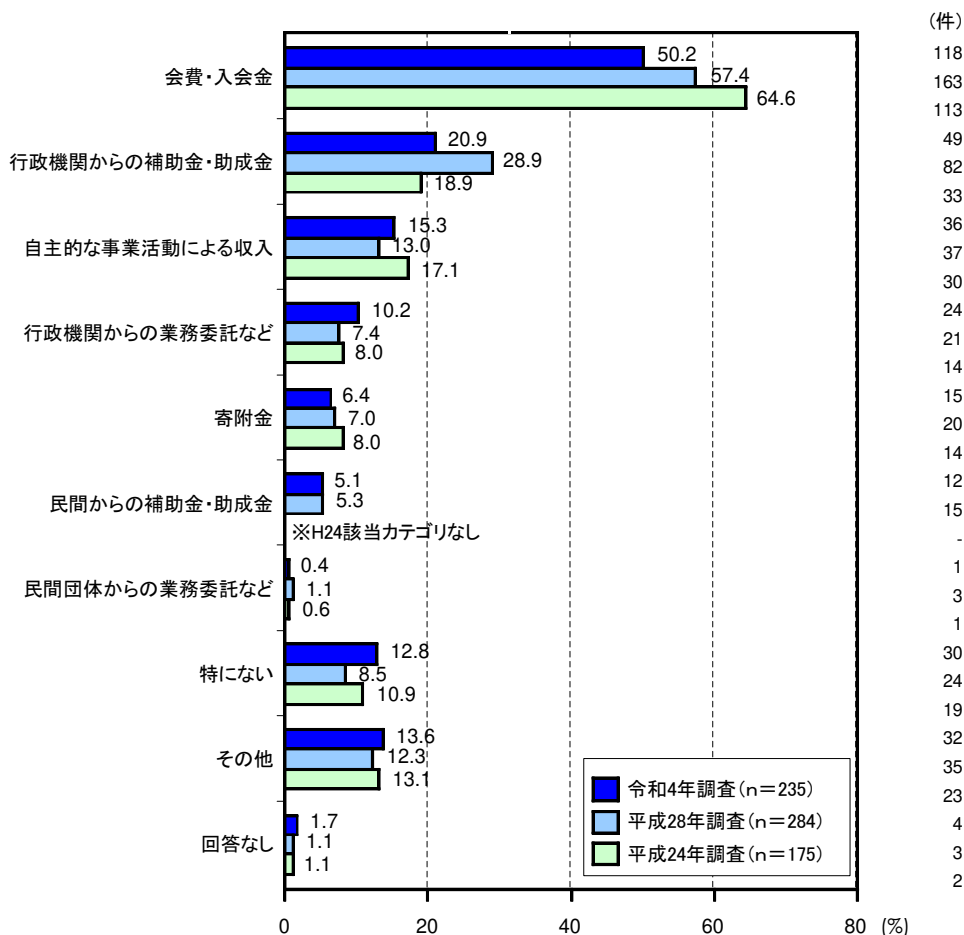
(5) 資金の調達先

問8 活動に必要な「資金」を主にどこから得ていますか（あてはまるもの2つまで○印）

要点

会費・入会金を得ている団体が約半数、補助金・助成金を得ている団体が約2割となっています。自主事業あるいは行政からの委託事業といった事業を行って資金を確保している団体もある程度の割合存在しています。

図 3-5 「資金の調達先」（平成 24 年・28 年調査比較）



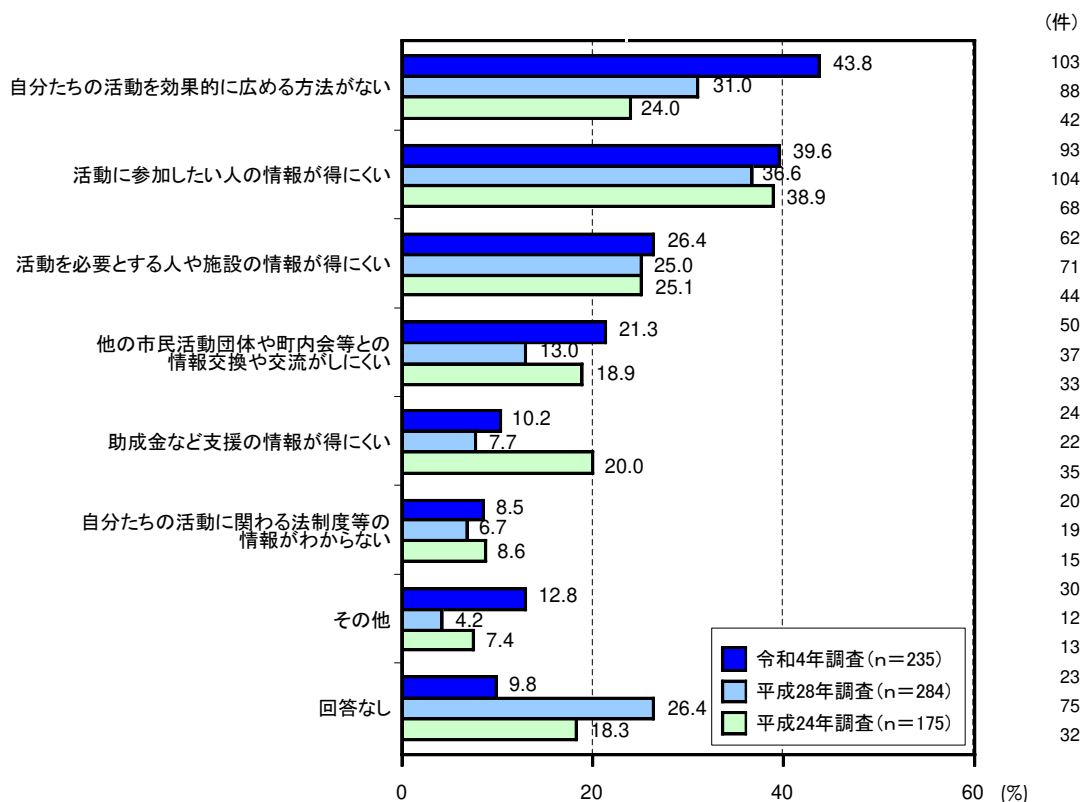
（６）市民活動の課題（情報に関する課題）

問９ 情報に関する主な課題は何ですか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

「自分たちの活動を効果的に広める方法がない」が43.8%と最も多く、その割合は、年々上昇していることが特徴です。これに次いで、「活動に参加したい人の情報が得にくい」の39.6%が多くなっています。

図 3-6 「情報に関する課題」（平成 24 年・28 年調査との比較）



(7) 活動に必要な情報の入手先

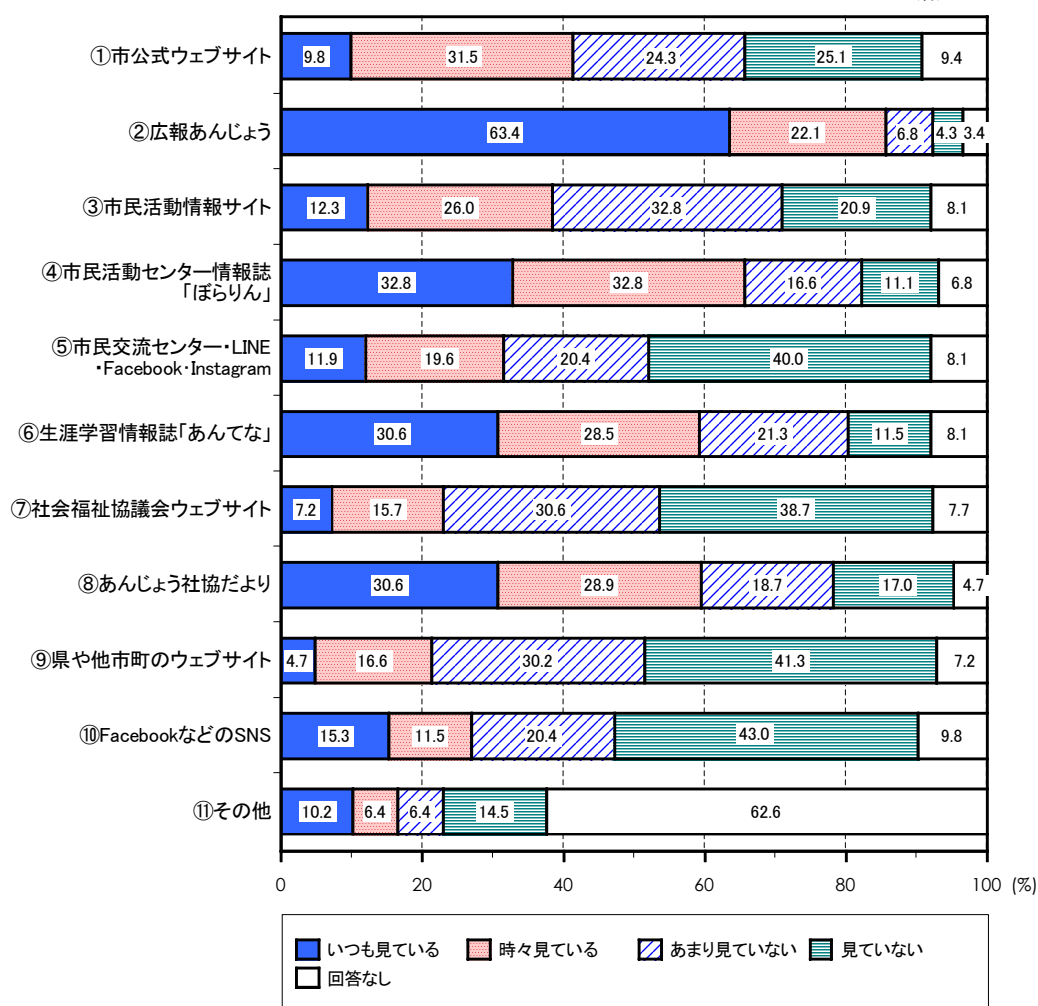
問10 活動に必要な情報をどこから入手していますか。
(①から⑪の項目についてあてはまるものそれぞれ1つに○印)

要点

活動に必要な情報の入手先としては、「市広報」が最も多く6割以上の団体が回答しています。このほかでは、「市民活動センター情報誌『ぼらりん』」、「生涯学習情報誌あんてな」や「あんじょう社協だより」に比較的多数の回答があり、いずれも紙媒体からの情報入手が中心となっています。

図3-7 「活動に必要な情報の入手先」

n = (各) 235



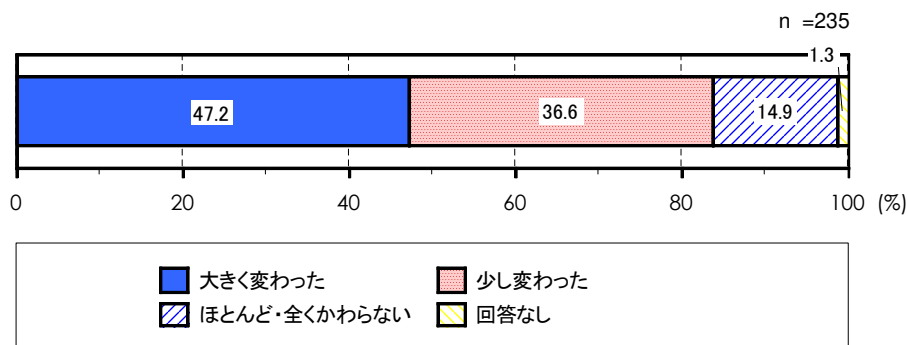
（８）新型コロナウイルスによる活動の変化の有無

問 1 2 令和元年（2019 年）末からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症拡大前と現在を比べて貴団体の活動に変化はありましたか。（○印は 1 つだけ）

要点

新型コロナウイルス感染症は、8 割超の市民活動団体等の活動の変化に影響を与えています。

図 3-8 「新型コロナウイルスによる活動の変化の有無」



（９）新型コロナウイルス感染症による現状の変化

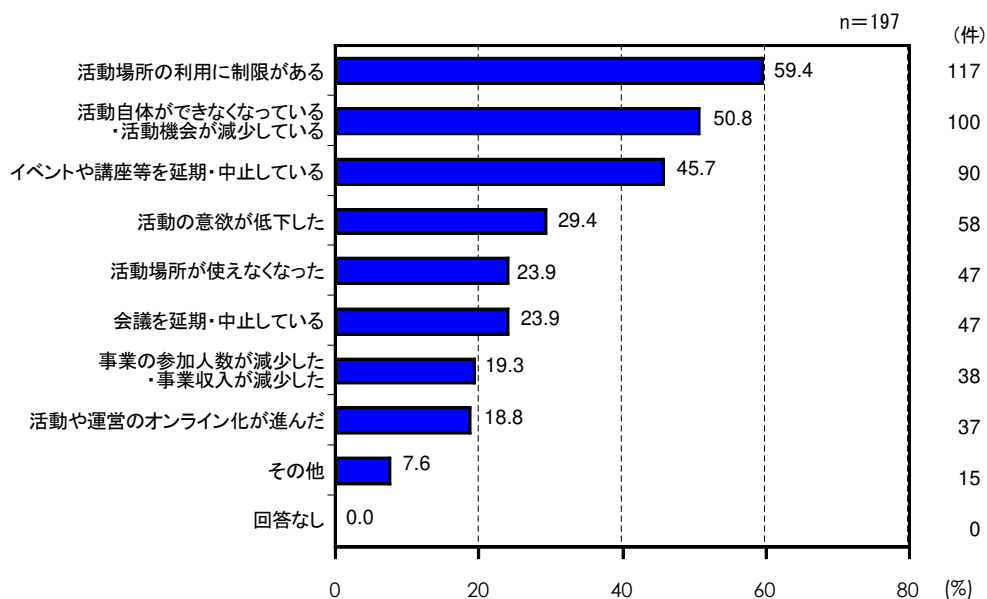
（問 12 で、新型コロナウイルスによる活動の変化があったと回答した方へ）

問 1 3 感染症拡大前と比べて、現状でどのような変化がありますか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

「活動場所の利用に制限がある」（59.4%）をはじめ、活動機会の減少やイベント等の中止など新型コロナウイルス感染症によって活動に制約を受けている団体が多い現状にあります。中には活動意欲の低下につながっている団体も 3 割みられます。

図 3-9 「新型コロナウイルス感染症による現状の変化」



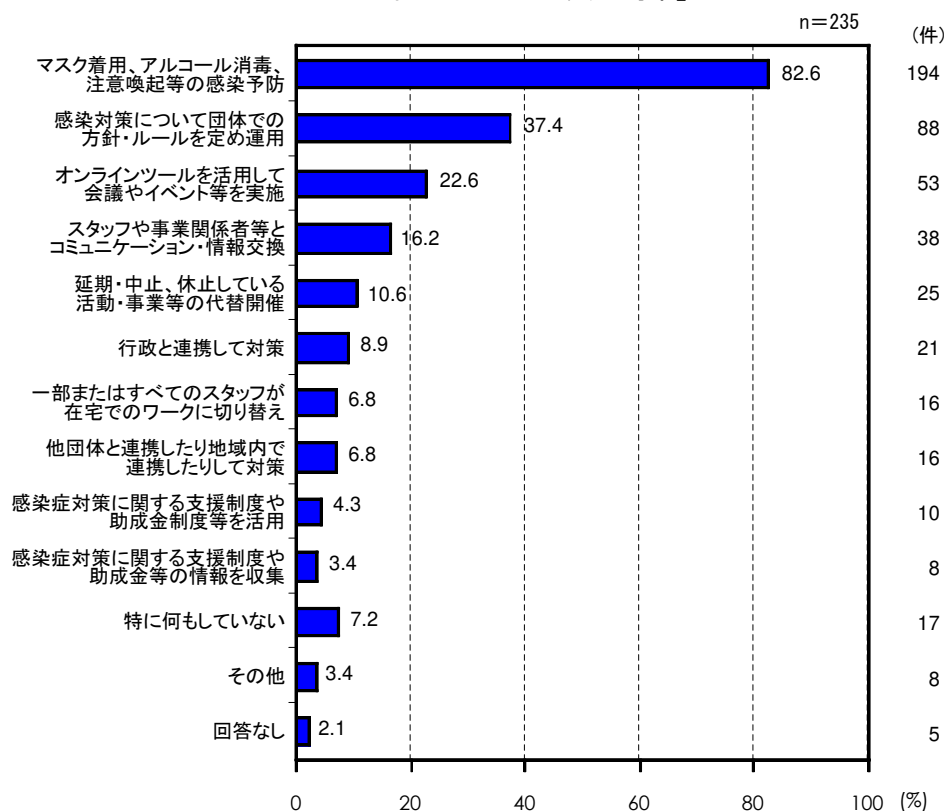
(10) 取り組んでいる工夫や対策

問14 新しい生活様式（コロナ禍）の下で、貴団体が取り組んでいる工夫や対策は何ですか。
(あてはまるものすべてに○印)

要点

「マスク着用、アルコール消毒、注意喚起等の感染予防を講じている」(82.6%) はもとより、「感染対策について、団体での方針・ルールを定め運用している」(37.4%) や「オンラインツールを活用して、会議やイベント等を実施している」(22.6%) など、多様な対策に取り組んでいます。

図 3-10 「工夫や対策」



(11) 必要だと思う行政支援

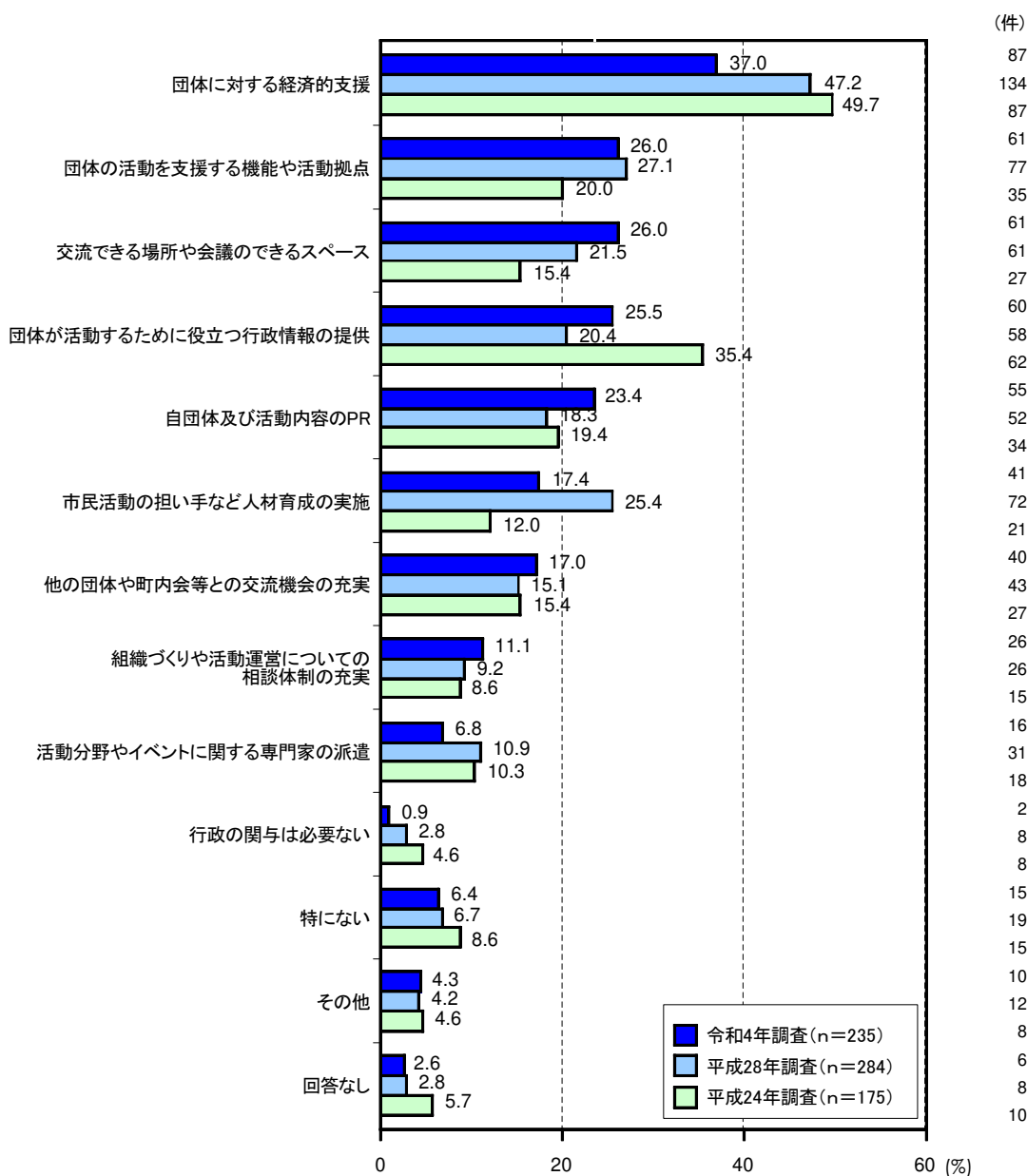
問15 安城市は、市民活動団体、ボランティア団体に対して、具体的にどのような支援をすることが必要だと思いますか。(最も必要と思う支援3つまで○印)

要点

市民活動団体やボランティア団体に対する支援としては、「経済的支援（補助金等）」、「団体の活動を支援する機能や活動拠点」、「交流できる場所や会議のできるスペース」などが強く望まれています。

しかしながら、経済的支援や人材育成の実施については、支援が必要という意見が6年前と比べると低下しています。

図3-11 「必要だと思う行政支援」（平成24年・28年調査との比較）



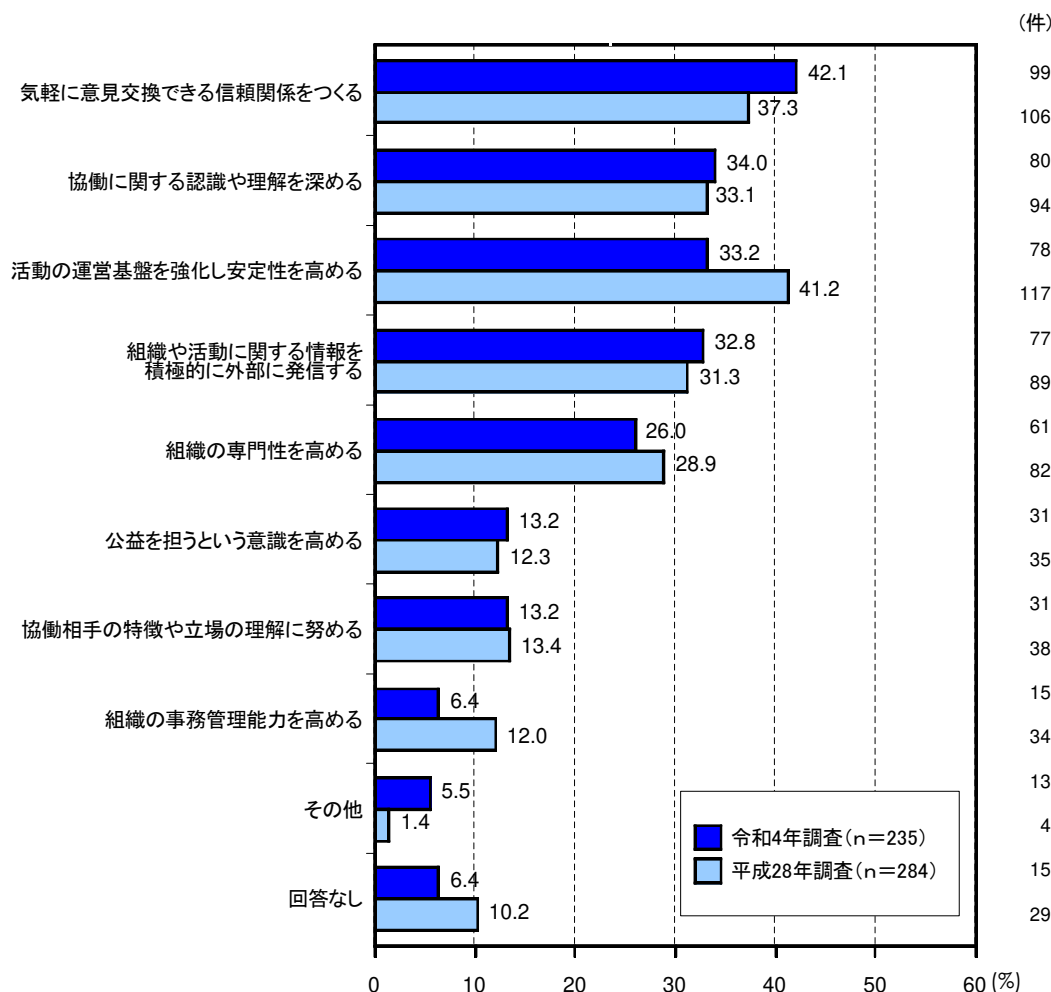
（１２）市民活動団体やボランティア団体としても必要な取組

問１６ 市民活動団体、ボランティア団体は、どのような取り組みをすることが必要だと思いますか。
(最も必要と思う取り組み３つまで○印)

要点

「気軽に意見交換できる信頼関係をつくる」が必要と考える団体が約４割います。このほかでは、協働に関する認識・理解の浸透、活動の運営基盤強化・安定化、組織や活動情報の積極的な発信、組織の専門性の向上などに取り組むことが必要であると考えています。

図 3-12 「市民活動団体やボランティア団体として必要な取組」（平成 28 年調査との比較）



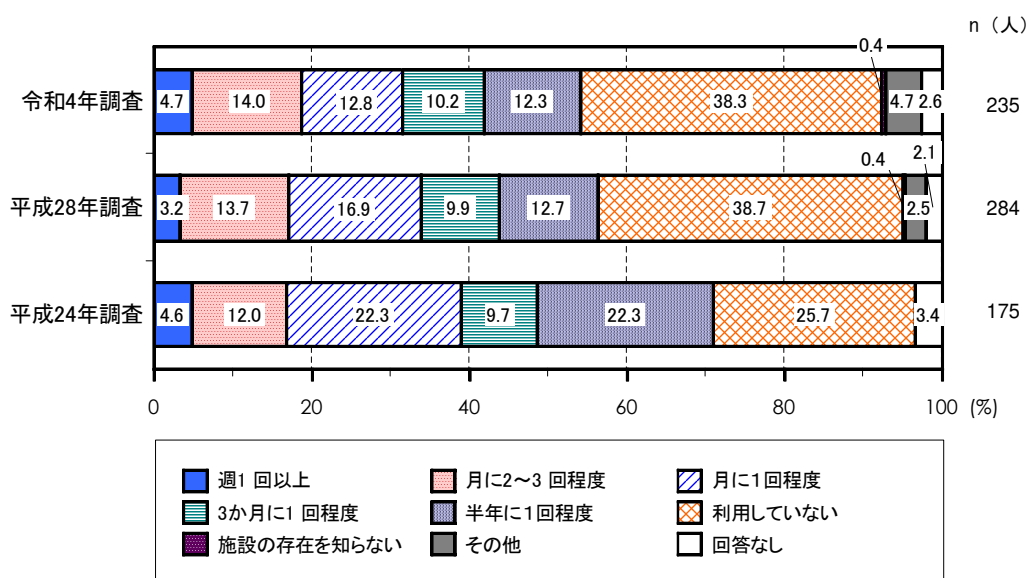
(13) 市民交流センターの利用頻度

問17 市民活動を支援するための施設である「市民交流センター」を普段どの程度利用していますか。
(○印は1つだけ)

要点

市民活動団体、ボランティア団体のうちおおむね3分の1の団体は、市民交流センターを月1回以上の頻度で利用しています。一方、利用していない団体も4割近くを占めています。6年前の変化は特にみられません。

図3-13 「市民交流センターの利用頻度」(平成24年・28年調査との比較)



(14) 市・他団体等との協働の有無

問19 他の市民活動団体、町内会などの地域団体、事業者、市と協働して活動したことがありますか。
(○印は1つだけ)

要点

他の市民活動団体、町内会などの地域団体、事業者、市と協働して活動したことがある団体は、全体のほぼ半数です。

NPO法人では他団体と協働して活動した経験をもつ団体がやや多くなっています。法人格のない団体でも協働の経験がある団体は半数以上を占めています。

図3-14-1 「市・他団体等との協働の有無」(平成28年調査との比較)

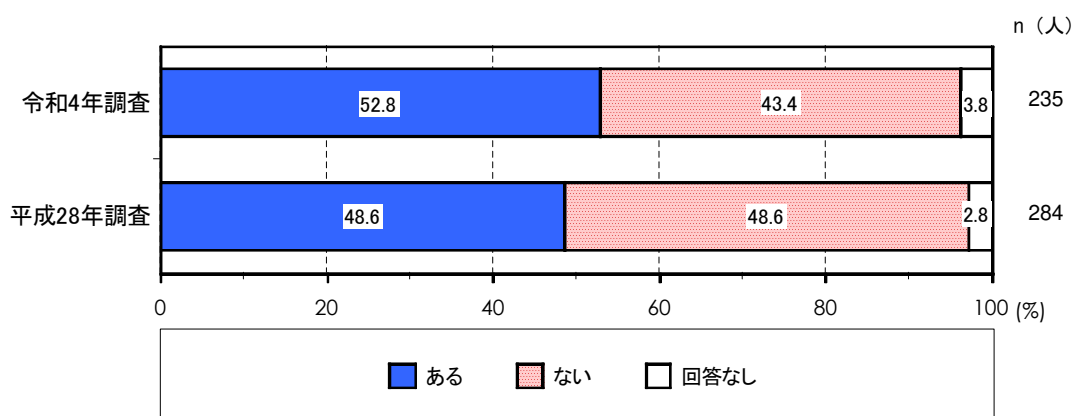


図3-14-2 団体種別「市・他団体等との協働の有無」

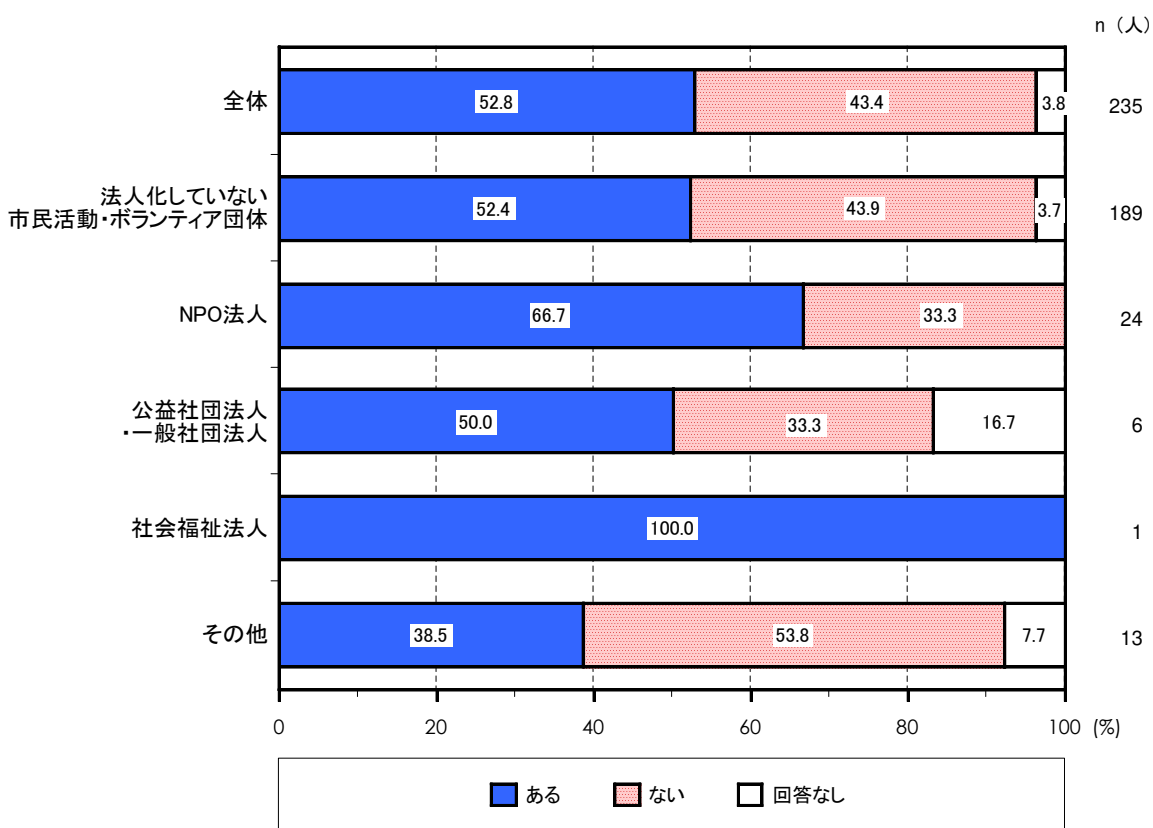
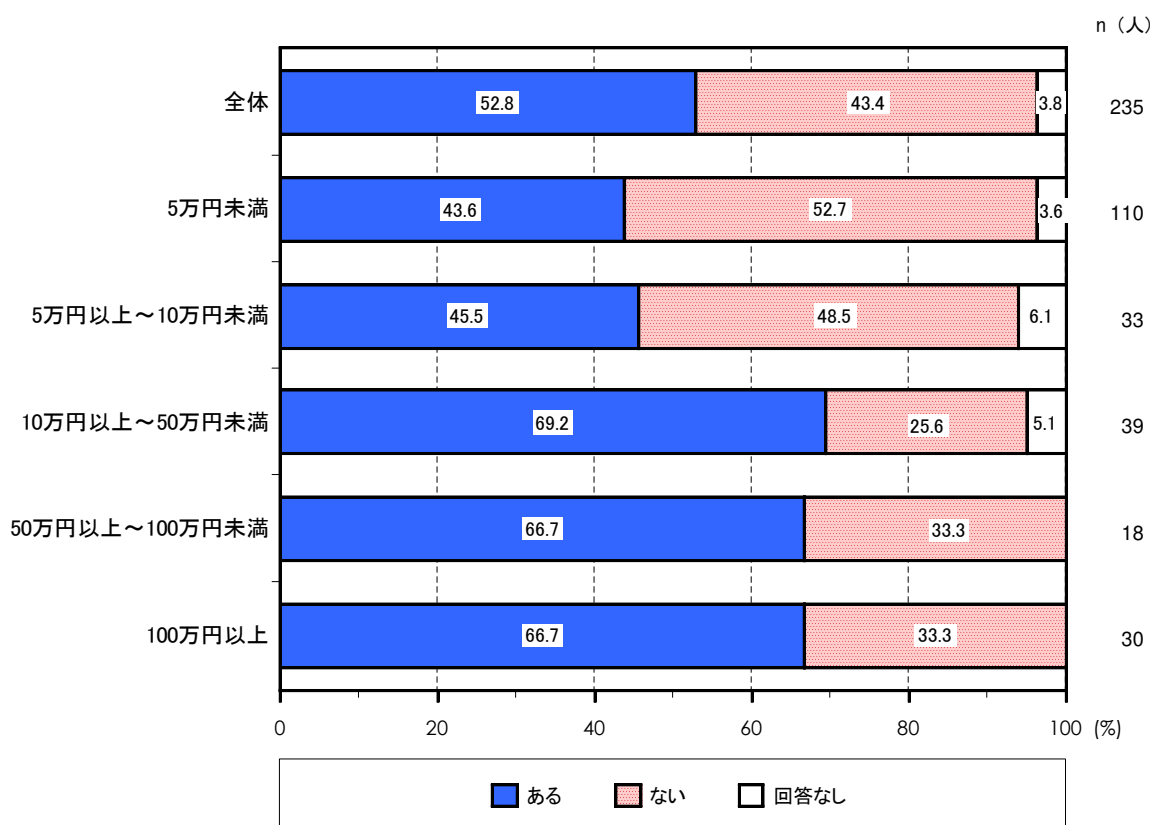


図 3-14-3 年間予算別「市・他団体等との協働の有無」



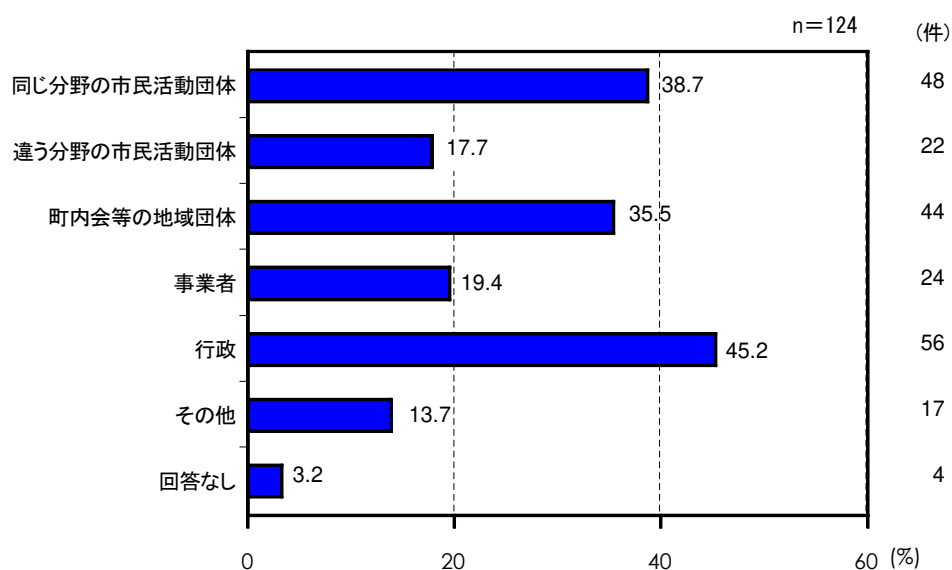
(15) 協働の相手先

(問 19 で、他の市民活動団体、町内会、事業者、市と協働して活動したことがあると回答した方へ)
問 20 協働相手について教えてください。(あてはまるものすべてに○印)

要点

協働の相手先は、比較的多様な団体にわたっているものの、「事業者」や「違う分野の市民活動団体」との協働はあまり多いとはいえません

図 3-15 「協働の相手先」



（１６）他団体との協働意向

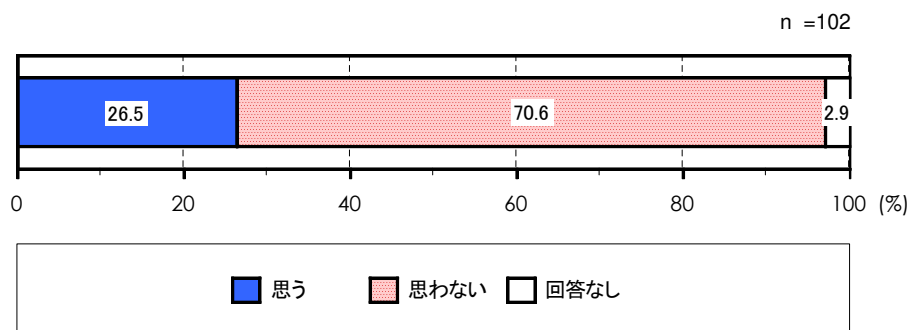
（問 19 で、他団体と協働して活動したことがないと回答した方へ）

問 2 2 今後、他の団体と協働して活動したいと思いますか。（○印は 1 つだけ）

要点

他の市民活動団体や市、事業者等と協働して活動したことが「ない」と回答した 102 団体のうち、他の団体と協働して活動したいと「思う」は 26.5%とあまり多いとはいえません。

図 3-16 「他団体との協働意向」



（１７）市の取組について

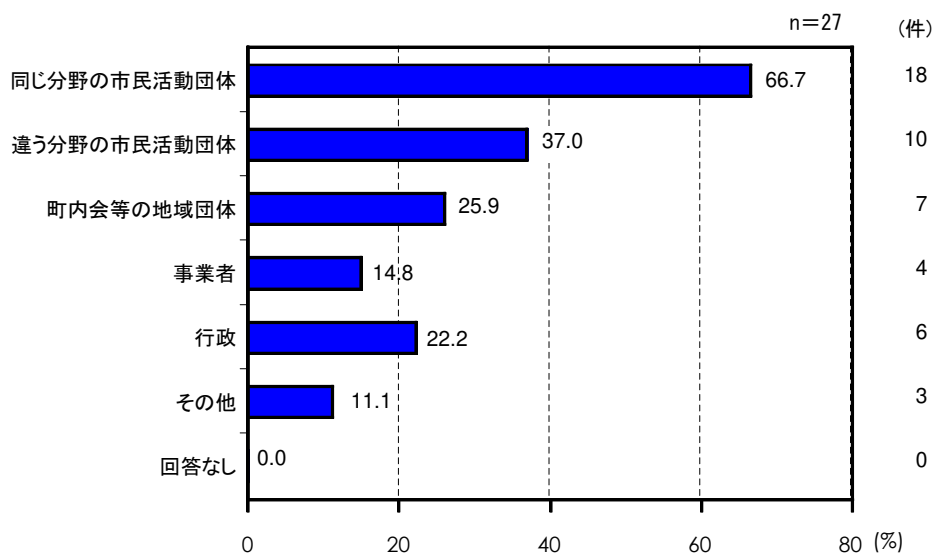
（問 22 で、他の団体と協働して活動したいと思うと回答した方へ）

問 2 3 どのような団体と協働したいと思いますか。（あてはまるものすべてに○印）

要点

今まで協働したことはないが、今後他の団体と協働して活動したいと思っている団体のうち、7 割近く（18 団体）は「同じ分野の市民活動団体」と協働で活動したいと考えています。

図 3-17 「協働したい団体」



(18) 市民活動補助制度の認知

問26 平成25年度より実施されている「市民活動補助制度」があることを知っていますか。
(○印は1つだけ)

要点

市民活動補助制度を「知っている」という団体は約7割を占めています。その割合は、前回調査（平成28年調査）の結果と比べると12.2ポイント上昇しており、市民活動補助制度の認知度は高まっています。

図3-18 「市民活動補助制度の認知」（平成28年調査との比較）

